

平成 23 年度

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価結果

1. 全体評価

2. 項目別評価

平成 24 年 8 月

神戸市公立大学法人評価委員会

はじめに

神戸市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第 28 条の規定に基づき、公立大学法人神戸市外国語大学の平成 23 年度業務実績について、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮しながら、中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえた多面的な観点から総合的に評価を実施した。

この評価結果が、神戸市外国語大学が行う事務及び事業の一層の質的向上につながることを期待する。

○評価の方法

- ・法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする
- ・教育研究に関してはその特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的観点からの評価は行わない
- ・評価は、項目別評価（中期計画項目評価、中期目標項目評価）と全体評価により行う
- ・法人は項目別評価のみを行う
- ・項目別評価は S～C の 4 段階評価を行う

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

○委員名簿

	氏 名	役 職 等
委員長	庄垣内 正弘	京都大学名誉教授
委 員	井野瀬 久美恵	甲南大学文学部長
	岩原 雅子	P&G ジャパン(株)エクスターナル リレーションズ マネージャー
	金児 暁嗣	相愛学園理事長・相愛大学学長、 大阪市立大学名誉教授（元理事長・学長）
	谷沢 実佐子	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー、公認会計士

1. 全体評価

平成 23 年度は、理事長のリーダーシップのもと、役員・教職員が一体となって中期目標及び中期計画の確実な達成に向け、種々な大学改革と自律的・効率的運営に取り組み、主に次のような成果が認められた。

「国際的に通用する人材の育成」の項目では、新カリキュラムへの円滑な移行が順調に進展し、就職や海外留学支援を拡充するほか、初年次教育の企画準備など学部教育の充実が図られた。今後も、教育の実質化について必要な取組が継続的に行われることが望まれる。

キャリアデザイン科目の設置や保護者就職説明会の新規開催、授業評価アンケート実施など、学生への支援が充実している。厳しい雇用情勢の中で高い就職率を維持していることは引き続き評価できる。

「高度な研究・教育の推進」の項目では、外部研究資金の申請窓口常設化など申請支援事業を充実強化し、申請・受入件数ともに増加した。また、大学独自の研究プロジェクトの実施として国際ヒマラヤ言語学シンポジウムを開催し、国際的な研究拠点として存在を示すことができた。

引き続き研究成果を発信するなど、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与する「発信型」研究機関への変革を望む。

海外の研究機関等との提携では、大学院・研究者レベルでの学術提携先が順調に拡大していると認められる。研究と教育をリンクさせ、国際的に通用する研究者として育成するため、学術国際会議で研究発表を行う院生を支援する助成制度を開始した。また、ダブルマスター制度の創設、リカレントプログラムの充実などの取組が進んでいる。

「地域貢献」の項目では、大学が持つ知的資源をより一層地域に還元していくため、社会人を対象とした教育・講座を拡充するとともに、神戸市教育委員会との協定に基づくアクションプログラムを推進した。

神戸市の教育拠点としての役割を果たすため、引き続き大学教員による小中高校教員へ英語教育法等に関する研修機会を提供し、またスクールサポーター、イングリッシュサポーター等の学生を派遣している。また、教職志望学生への総合的な支援の充実も図った。

学生のボランティア活動は、非常に多様かつ活発であり特筆すべきである。引き続き地域へ貢献できるよう、学生への支援体制を充実し、大学の存在感を増していただきたい。

「国際交流」の項目では、国際交流センターの拡張など、国際交流を支援するため、運営体制を強化し、多言語でのチャット事業など学内の国際交流機会を充実させたほか、海外の研究教育機関との提携推進、神戸市等の国際交流活動の支援など、おおむね計画どおりに進捗していると認められる。

短期派遣留学制度の運用や交換・交流協定の締結、就職活動と両立するための留学プラン策定など、様々な留学支援制度が行われている。さらに、編入学や外国の大学とのダブル・ディグリーなどの検討も重要である。

「柔軟で機動的な大学運営」の項目では、理事長兼学長の適切な運営の下、第 2 期中期計画等の検討への着手、学外広報の強化、固有職員の育成、給与制度の見直しなど、自律的・効率的な大学運営を行い、おおむね計画どおりに進捗していると認められる。節電対策など環境マネジメント活動の推進、危機管理、法令遵守など、社会への迅速な対応も図られている。

今後の大学の発展のためには、卒業生や同窓会、保護者との関係強化、連携をさらに進めることが必要ではないか。

なお、経営改善の取り組みはやや緩慢のように感じる。第2期中期計画では、法人化のメリットを活かし、職員の雇用形態の見直しによる総人件費の抑制など、一層スピード感のある取り組みを行うべきである。その目標、並びに成果の数値化は、適切な評価のためにも必要だと考える。設立団体である神戸市には、次期中期計画の認可に当たり、この点に留意するよう求めたいと考えている。

以上のような中期目標・中期計画の達成に向けた取組状況を踏まえ、総合的に評価した結果、ほぼ順調に進捗していると認められる。

中期目標期間の最後の年度である平成 24 年度は、中期目標の確実な達成が求められ、また第2期中期計画等の具体化など、非常に重要な年度となる。これまでも増してPDCAサイクルを確実に実行し、自律的・効率的な大学運営を行うためにも、理事長と役員・教職員が一丸となった取り組みが必要である。

法人設立の趣旨を踏まえ、社会の様々な分野で活躍できる「行動する国際人」を養成するため、神戸市外国語大学の伝統を活かすとともに各学科の特色を鮮明に打ち出すなど、魅力ある大学づくりに引き続き取り組まれない。

<中期目標項目評価及び中期計画項目評価>

項目	中期目標項目評価	中期計画項目評価				
		項目数				
			S	A	B	C
(1) 国際的に通用する人材の育成	A 順調に進捗している	10	1	9		
(2) 高度な研究・教育の推進	A 順調に進捗している	6		6		
(3) 地域貢献	A 順調に進捗している	9	2	7		
(4) 国際交流	A 順調に進捗している	7	1	6		
(5) 柔軟で機動的な大学運営	A 順調に進捗している	25		25		
合計		57	4	53		

2. 項目別評価（中期目標項目評価）

（1）国際的に通用する人材の育成

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>（評価理由） 新カリキュラムへの円滑な移行をすすめ、就職や海外留学支援や初年次教育の企画準備など、教育の実質化について必要な取組が行われて、学部教育の充実が図られた。学術情報発信に向けリポジトリ構築に着手するとともに、学生の情報リテラシー向上が図られた。キャリアデザイン科目の設置 保護者就職説明会の新規開催、授業評価アンケート実施など、学生への支援を総合的に行うなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>（評価理由） 大学の教育理念の実現に向けて、新カリキュラムへの円滑な移行を進め、語学及び情報リテラシー教育、国際コミュニケーションコースを拡充するとともに、学生の個別ニーズに応じた生活支援や進路・就職支援の総合的な拡充によって、高い就職内定率など、良好な大学運営状況を維持することができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>（基本目標） 神戸市外国語大学の特色である少人数による密度の高い語学教育と文化・歴史から社会・経済にわたる幅広い教養教育を更に充実させるとともに、質の高いコミュニケーション能力と情報リテラシー（情報を使いこなす能力）を備え、国際社会において自らの見識に基づいて行動できる人材を育成する。</p> <p>（実施状況） カリキュラムの見直しについて、新カリキュラムへの移行を3年生まで実施し、全学年適用に向けて円滑な移行を進めた。また、教育成果を高めるため、2012年度から情報リテラシー等の初年次教育の導入、履修登録単位の上限数の引き下げ等を行うことを決めた。 (1) 複数外国語を使える高い語学力の育成では、少人数クラスによる質の高い語学授業を実施し、さらに語学授業等で活用する第3AV教室などの情報メディア設備を拡充した。また、専攻語学以外に9言語の兼修語学を提供し、学生の関心にあわせ様々な言語の履修を促した。 (2) 国際コミュニケーション能力の強化のため、2009年度に設置した学部国際コミュニケーションコースについて、4年生までの提供を行うとともに、第1期生が当初目標のTOEIC平均900点超を達成した。また、大学院レベルでのスペシャリスト養成の開始に向け、2012年度の通訳翻訳学領域の設置準備を円滑に進めた。 (3) 情報化社会への対応として、研究教育環境の改善充実に向け、学術情報の発信準備を進めるため、リポジトリ構築に着手した。また、学生利用パソコンを増設するなど教育環境整備を図りつつ、情報リテラシー向上のため、情報科学概論を開講するとともに初年次教育を企画準備するなど取組充実を図った。 (4) 学生アメニティの拡充を進め、学生会館小ホールや第2学舎1階トイレ改修など、学生利用の多い箇所を中心に施設充実を図った。また、施設保全計画に基づき、三木記念会館の全面更新など大規模老朽改修工事を実施した。 (5) 学生への生活支援と進路・就職支援に関しては、生活支援について、教職員が連携して学生の個別ニーズに応じた精神面、経済面などの相談支援を行った。また、授業評価アンケートなどを通じ、大学運営への学生の意見・要望の把握と活用を図った。 また、就職支援を総合的に拡充し、2012年3月卒業者の内定率は97.1%の高水準となった。特に、キャリアデザイン科目の設置やTOEIC無料受験機会の提供、保護者就職説明会を新たに始め、入学後からキャリア形成を考える場を増やすとともに、インターンシップ派遣学生数の増加、学内開催の採用説明会における招聘企業数の増加など、学生が具体的に仕事を考える機会を拡充した。</p>

(2) 高度な研究・教育の推進

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>外部研究資金の申請窓口常設化など申請支援事業を充実強化し、申請・受入件数ともに増加した。国際ヒマラヤ言語学シンポジウムを開催し国際的な研究拠点として存在を示すことができた。学術国際会議で研究発表を行う院生を支援する助成制度を開始するなど、国際的に活躍できる研究者の育成に努めた。ダブルマスター制度を創設し、初めて修了生を輩出した。また、リカレントプログラムの充実など、研究と教育をリンクさせた取組が進んでいるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>学術研究に関して、外国学に関する各教員の研究活動を通じて、外部研究資金の積極的な活用を図るとともに、第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムの開催など大学独自の研究プロジェクトを推進することができたため。</p> <p>また、大学院教育においても、院生の研究活動支援を拡充して国際的に活躍する研究者としての育成の充実を図ったほか、今後、大学院教育への多様なニーズに応えるためのカリキュラム等の検討を進めることができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>高度な語学力によって海外の最新情報を収集し、紹介するにとどまらず、その背後にある歴史、社会、文化の分析と比較を通して新たな知見を開拓し、その研究成果を国内外に広く発信する「発信型」の研究拠点へと変革していく。</p> <p>また、教員の活発な研究活動と学外・海外の研究者との交流のなかで、修士課程・博士課程の院生を国際的に通用する研究者として育成していく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信</p> <p>①外部研究資金の導入促進において、外部研究資金の申請相談窓口の設置や教授会における申請説明会の実施など導入促進策を充実強化し、申請36件(前年度27件)、採択22件(同21件)と増え、多数の教員が外部資金を活用した研究活動に参画した。</p> <p>②大学独自の研究プロジェクトの実施では、第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムを開催し、国内外の研究機関の多数の研究者の参加のもと、当該学術分野の国際的な研究拠点の一つとしての役割を果たした。さらに本プロジェクトのさらなる発展に向け、若手研究者による国際会議の開催準備を行った。</p> <p>③海外の研究機関との連携を推進し、国際会議を提携大学等と協力して開催するとともに、新たに、青海民族大学外国語学院(中国)と学術協力協定を締結した(学術協力協定は2011年度末で5機関)。</p> <p>(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育</p> <p>①研究者の育成では、2012年度入学の修士課程 英語学専攻通訳翻訳学領域の院生募集を実施した。さらに今後、大学院教育への多様なニーズに応えるため、大学院の審議体制の見直しを決めるとともに、カリキュラムの見直しの検討を進めた。</p> <p>また、院生を国際的に活躍する研究者として育成するため、学術国際会議研究発表助成制度の運用を開始するとともに、東京外国語大学との第2回共同セミナーの開催などにより研究活動支援の充実を図った。</p> <p>②リカレント・プログラムの充実としては、小中高校の現役英語教員である院生に英語教育法に関するプログラムを提供し、海外の研究者の招聘やワークショップの開催などを通じてプログラムのさらなる充実を図った。</p> <p>③海外の大学院との連携に向けて、天津外国語大学(中国)との提携によりダブルマスター制度を創設し、本学で最初のダブルマスター修了生を輩出した。</p>

(3) 地域貢献

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>大学が持つ知的資源を市民講座など様々な形で地域社会に提供した。神戸市教育委員会との協定に基づくアクションプログラムを推進するとともに、教職志望学生への総合的な支援の充実も図った。多様、活発なボランティア活動を支援するなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>地域の社会人に外国語や国際文化等についての様々な受講機会を提供し、市民講座特別コースを新たに昼間や夕方にも設定するなど充実を図ったほか、神戸市教育委員会との連携に基づき、小学校の外国語活動の円滑な導入支援をはじめ、教員と学生による市内の小中高校との連携活動を推進することができたため。</p> <p>加えて、学生が主体的に運営するボランティア活動では東日本大震災後の現地支援活動に継続的に取り組むことができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>神戸市や地元企業などと連携して、神戸市外国語大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に提供し、文化面、社会面、経済面での活性化を図っていくとともに、神戸市の教育拠点としての役割を担っていく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>(1) 社会人を対象にした教育の充実として、より多くの市民に外国語や国際文化等の講演や講義を提供できるよう、市民講座特別コース（9講座）を新たに昼間や夕方にも開講し、さらに2012年度に三宮会場の開講を決めた。</p> <p>また、時宜を踏まえたテーマの講演会の開催を増やすとともに、科目等履修生や第2部英米学科社会人特別選抜など学部教育で社会人を受け入れるなど、市民の関心の分野や程度等に応じた受講機会を提供した。</p> <p>(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実を図り、小学校での外国語活動の円滑な導入を支援するため、神戸市教育委員会からの委託を受け、新たに基本研修を開始するとともに、地域の4校合同研修会や英語教育オープンクラスを実施するなど現場からの要請に積極的に応えた。</p> <p>また、市内の小中高校と外大の交流事業を8月に集中的に開催し、中学生イングリッシュサマースクール、中高英語科教員スキルアップ研修などを実施したほか、近隣の2小学校の外大訪問事業では、2回で合計約140名の小学生を受け入れ、本学の学生や教員に英語でインタビューする機会を提供した。</p> <p>その他、地元企業や行政への支援機会の拡充に努め、講座等に本学の教員を講師として派遣した。</p> <p>(3) 推薦入学制度の拡充としては、推薦入試を継続して実施し、地域の高校生に本学の受験機会を提供した。</p> <p>(4) 神戸市教育委員会との連携を推進し、アクションプログラムに基づく各事業を計画的に実施するとともに、定期的に連携協議会を開催して取組の充実を協議した。</p> <p>また、英語教員等を一定数輩出しながら学校現場への支援に努めるため、教職志望学生への総合的な支援の充実を図り、教員免許取得者数を72名（前年度58名）と増加させたほか、学生をスクールサポーター等として派遣した。さらに、小学校の英語活動に貢献できる人材を育成したところ、教員免許取得者3名と制度導入後初めての採用者を出した。</p> <p>(5) ボランティア活動の支援体制の充実を図り、学生主体のボランティアコーナーの運営を支援し、積極的な情報発信及び啓発により登録学生数を増やしつつ、東日本大震災後の現地支援活動を継続的に行うとともに、福祉、国際支援、教育、防災などの多様な活動に学生の参画を支援した。</p>

(4) 国際交流

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>国際交流センターの拡張など、国際交流を支援するため、運営体制を強化した。短期派遣留学制度による海外留学機会の提供、交換・交流協定の締結、就職活動と両立するための留学プラン策定による留学支援体制の充実など、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>国際交流センターの拡張移転や人員体制の強化により、運営体制を強化し、相談支援や国際交流事業の拡充など機能強化を図ることができたため。</p> <p>そしてこの運営体制により、海外の大学との提携の拡充に力を入れた結果、日本語プログラム及び派遣留学制度の拡充につながるとともに、各言語圏からの交換教員の増加が決まるなど、学生に特色ある教育やより多くの国際交流機会を提供することができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>留学生や教員・研究者の受入れと派遣などにより教育・研究における国際交流を推進していく。</p> <p>また、外国語大学の特色と知的資源を活用して、神戸市や地元企業などが経済・文化面において行う国際交流を支援する体制を整えていく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立のため、国際交流事業の増大への円滑な対応を図り、国際交流センターを学内で拡張移転するとともに、留学生担当嘱託講師を採用するなど教職員スタッフの人員体制を強化した。</p> <p>この組織体制のもと、相談支援や国際交流事業を拡充し、例えば英語等のチャット事業を年間 201 回（前年度 167 回）と大幅に増やしたほか、教職員による海外の大学訪問により学生や教員の交換などの提携事業を拡充するなど、当センターの機能強化を図った。</p> <p>(2) 留学支援体制の充実</p> <p>①外国人留学生のための日本語学習環境の整備として、日本語プログラムを春・秋の2学期制により開講し、延 17 名の留学生を受け入れた（前年度 12 名）。また、日本語劇の新規実施とともに、学生の協力を得て日本文化などのプログラムの充実を図った。</p> <p>②外国人留学生の増加策・支援策の検討では、留学生 87 名を受け入れ（前年度 74 名）、日本での生活全般に関するリーフレットなどで適切な情報提供や相談支援に努めたほか、学内における学生と留学生の交流機会を増やした。</p> <p>③公費派遣留学制度の充実を図り、モスクワ大学（ロシア）への派遣を開始するなど短期派遣留学制度を通じてより多くの海外留学機会の提供に努めた。また、長期留学を目指す学生への総合的な支援充実を図り、新たにオーガスタナ大学（アメリカ）、レジヤイナ大学（カナダ）、ノーサンブリア大学（イギリス）、東北師範大学（中国）と交換・交流協定を締結するとともに、就職活動と両立するための留学プランを策定し推奨したほか、留学経験者による相談説明会、危機管理セミナーなどを企画実施した。この結果、派遣留学者数は 93 名（前年度 90 名）とやや増加するとともに、2012 年度の留学予定者数において人数増加を見込んだ。</p> <p>(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充により特色ある教育活動を推進し、ロシア、中国、イスパニアの各学科での交換教員 3 名を受け入れた。2012 年度からの新規受け入れとして、東北師範大学（中国）、国際関係学科でオーガスタナ大学（アメリカ）と合意に至り、英米学科でも協議を継続した。</p> <p>(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援については、支援要請に応じて、学生による通訳ボランティアを市内の様々な国際交流行事などに派遣した。</p>

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>時代と社会の変化に迅速に対応するため、運営体制を改善し、教員採用・固有職員育成・給与制度の見直しなどを行った。また広報、危機管理、法令遵守の充実など、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>高度化・専門化する大学業務への円滑な対応を図り、組織や業務などに必要な見直しを加え、自律的・効率的な運営に努めることができたため。</p> <p>また、法人の社会的責任を適切に果たすため、特に節電対策の徹底など環境保全の取組を推進したほか、大学広報、危機管理、法令遵守などの取組を充実させることができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>理事長兼学長の適切な運営の下に学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行うため、「業務運営の改善及び効率化」「財務内容の改善」「点検・評価ならびに情報の提供」「その他業務運営」といった観点を踏まえた大学運営を行う。</p> <p>(実施状況)</p> <p>○業務運営の改善及び効率化</p> <p>1 運営体制の改善として、理事長・学長のリーダーシップのもと自律的・効率的な運営体制を整備し、組織や業務の総点検により、入試委員会などの改組や事務組織における班の統合を決めた。</p> <p>また、大学広報の拡充に努め、外大の特色ある教育研究活動や高い就職内定状況、著名な卒業生などを活かした情報発信を進めるとともに、オープンキャンパスで過去最多の来場者を迎え、さらに大学紹介のための映像（動画）コンテンツを新たに作成した。</p> <p>2 人事の適正化について、専任教員の採用、客員教授制度の活用等により教育研究体制の確立に努めるとともに、事務組織の整備のため固有職員の採用等を推進した。また、教員の業績評価システムとしての手当制度（ユニット制）を適正に実施し、さらに高度化・専門化する大学業務に対応するため、固有職員の研修事業の充実や給与制度の見直し等を図った。</p> <p>3 事務などの効率化・合理化では、派遣留学制度の執行事務の増大に伴い、2012年度から民間保険会社を活用して海外渡航中の学生への相談支援業務の実施方法を見直すことなどを決めた。</p> <p>○財務内容の改善</p> <p>財務内容の改善のため、授業料の納付状況に応じて分納制度の運用を開始するなど未納対策を講じた。また、外部研究資金、寄附金、施設使用料等の収入を確保した。一方、経費の削減に努め、総人件費の抑制を図りつつ管理運営業務を見直し、あわせて省エネ改修の推進、ペーパーレス会議の導入などICTを活用した経費の節減を図った。</p> <p>○点検及び評価並びに情報の提供</p> <p>業務実績評価等の外部評価結果を活用し、各事業の改善充実策を講じた。また、法令に基づく情報公開に加え、法人独自に分かりやすい広報に努めた。</p> <p>○その他業務運営</p> <p>各取組の推進により法人の社会的責任を果たすとともに運営体制の強化を図った。特に、環境保全について、環境マネジメント活動を推進し、全国的な電力不足を踏まえた節電対策を徹底し、電気・ガス使用量の大幅な削減を達成した。また、危機管理体制を強化し、震災復興チャリティイベント等の被災地支援や防火防災訓練を新たに実施した。</p> <p>その他にも、新入生への保健支援充実やノー残業デーの設定など学内の安全衛生管理の充実、情報セキュリティの確保、個人情報の取扱いの適正化、法令遵守の徹底、内部監査による業務の公正や効率性の確保等に努めた。</p>

2. 項目別評価（中期計画項目評価）

（1）国際的に通用する人材の育成

法人自己評価				評価	評価理由	評価委員会評価				
中期計画		実施状況	年度計画							
実施状況							年度計画			
カリキュラムの見直し 新たに、高度な外国語運用能力を備え、複数の外国語を扱うことができ、国際的な知識と柔軟な判断力を持つ「行動する国際人」の養成を本学の教育基本理念として定め、それぞれの言語の特性とその背後に広がる文化にも通じた「洗練された外国語能力」が獲得できるような履修体系を構築するため、新しいカリキュラムを構築する。 また、この教育理念を効果的に達成するため、FDの取組を実施する。				A	新カリキュラムの全学年適用に向けて円滑な移行を進め、個々の授業への学生満足度も良好であった。 さらに、新カリキュラムにおいて学生の就職や海外留学等の活動支援を拡充するなど、本学の教育理念を踏まえた学部教育の充実を図ることができた。	評価 A				
<table border="1"> <tr> <td>新カリキュラムの構築・実施</td> <td>2009年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table>							新カリキュラムの構築・実施	2009年度		実施
新カリキュラムの構築・実施	2009年度									
	実施									
○新カリキュラムへの円滑な全面移行（2012年度に全学年適用）に向けて、実施上の課題点を検討し、対策を講じる。	新カリキュラムへの移行を3年生まで実施した。特に、語学授業の少人数化（40～50人→20～30人/クラス）に伴う授業の開講コマ数の増加への円滑な対応を図り、授業時間割や教室配置計画を教員の要望を踏まえ作成するとともに、開講コマ数の適正化を検討した。 また、就職支援の観点から「キャリアデザイン科目」を新設した。									
○新カリキュラムの今後必要な科目充実や、教育成果をさらに向上させるための取組について検討する。 ○司書課程の文部科学省の制度変更（2012年4月）への対応準備を行う。	新カリキュラムのさらなる改善充実に向けて、2012年度から、1年生に情報リテラシー教育等を行う「初年次教育」を導入するとともに、単位制度の趣旨に鑑みて履修登録単位数の上限を引き下げること（58→50単位）を決めた。 また、文部科学省の制度変更等に対応し、2012年度からの司書課程及び教員免許課程の見直しを文部科学省に届け出し、認定を得た。									
○授業評価アンケート、学生との座談会、FD通信の発行などを継続実施し、授業への学生の要望や意見に対応する。	授業評価アンケートを実施し、授業への教員と学生の相互理解や満足度の向上を図った。授業評価アンケートでは、授業への総合評価（5点満点）は4.3点（前年度4.3点）と良好な結果となり、また、学生意見を担当教員へフィードバックするとともに、各教員に対し学生への回答や授業における具体的な改善工夫を促した。 また、新規企画として、各学科・コースからのメンバーが参加した新任等教員とFD部会委員の座談会を行い、ベテラン教員との教育活動に関する意見交換の場を設けた。									

(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成

① 複数外国語の運用能力の獲得

専攻語学・兼修語学の少人数化を順次実施するとともに、語学教育の質の向上を目指す。

語学教育を充実していくために、CALL機能を有する最新のAV教室の整備については、必要数を把握した上で、順次実施する。

少人数化の実施	2008年度
	順次実施
「兼修英語コーディネート委員会」の充実	2007年度
	順次実施

- 新カリキュラム移行に伴う語学授業の少人数化を実施する（3年目）。
- 語学授業の水準の維持・向上のため、非常勤講師との懇談会や語学教育ガイドライン等を通じて、各学科における教育方針の浸透を図る。

新カリキュラムにおいて、語学授業で3年生までの授業の少人数化（40～50人→20～30人/クラス）を実施した。
また、少人数化した語学授業において教育方針の浸透の徹底を図るため、年度当初に語学教育ガイドラインを活用して専任教員とネイティブ等の非常勤講師の懇談会を実施した。

- アドミッション・ポリシーのいっそうのPRに努め、本学の教育理念を志向した優秀な学生の獲得に努めるとともに、入学者の調査等を行い、今後の学生募集にいかす。
- 2年目となる推薦入試の全国枠の募集について、引き続き入試広報を広域に設定し、優秀な受験生の確保に努める。

オープンキャンパスなどあらゆる入試広報機会を通じて本学のアドミッション・ポリシー（学生募集方針）を受験者にPRするとともに、2011年度入学生の本学志望理由では「専門的に外国語等を学びたい」など当ポリシーに合致した理由が大多数であることを入学者アンケートにより確認した。また、推薦入試「全国枠」において、募集定員17名枠に受験生42名を16都道府県から確保するなど、受験者の獲得に一定の効果があったことを確認した。
こうした状況を踏まえ、今後も、学生募集にあたっては入試広報の対象地域をより広域に設定する方針を固め、2012年度に新たに首都圏方面の進学ガイダンス参加を行うことを決めた。

- 語学教育の充実等を図るため、教員のニーズも踏まえて、第3AV教室等の更新を行う。

語学教育の質向上のため、授業で使用する情報メディア教室等の整備を推進した。具体的には、教員の要望を踏まえつつ、第3AV教室及び第5AV教室の情報メディア機器等を更新するとともに、普通教室2室へのマルチメディア機器設置及び既設教室の一部機器更新を行った。

A

全国から外国語等の習得意欲の高い学生を迎えるとともに、少人数クラスによる質の高い語学授業を実施することができた。
また、語学授業等で活用する情報メディア環境を拡充させ、語学教育の質の向上を図ることができた。

評価 A

特記事項

②専攻語学以外の言語の充実

新カリキュラムの実施にあわせ、兼修ドイツ語Ⅲ階程および兼修フランス語Ⅲ階程を新設する。

現在行われている朝鮮語のⅠ階程とⅡ階程を補完する形で、朝鮮半島の歴史と文化に関するクラスを新設し、朝鮮語カリキュラムの充実をはかる。

兼修ドイツ語Ⅲ階程・兼修フランス語Ⅲ階程の実施	2009年度 実施
朝鮮半島の歴史と文化の講義を実施	2009年度 実施

○兼修語学について、履修学生数等も踏まえて、2012年度以降に提供する科目の開講形態や種類を検討する。

第1期に新設した朝鮮語、兼修ドイツ語及びフランス語の各Ⅲ階程をはじめ、各兼修語学が一定の履修者数を確保していることを確認した。これらも踏まえて2012年度の授業計画を作成し、引き続き9言語を提供し、学生の関心にあわせ様々な言語の履修を促すこととした。

また、専攻語学が英語以外の全学生が履修する兼修英語について、その授業の内容や方法に関して、学生との懇談会等で様々な意見を受けたことも踏まえ、担当する専任教員とネイティブ等の非常勤講師の懇談会を実施し、教育方針等の共有の徹底を図った。

○全学生に必修となっている英語について、eラーニング（英語学習）の学生利用を啓発するとともに、保守期間満了（2012年3月）に伴う更新方針を検討する。

教育課程外でも学生の自発的な英語学習機会を促すため、学内パソコンでeラーニング（TOEIC対策プログラム等）を提供した。

また、当システムの保守期間満了にあたり、利用者アンケートや活用セミナーを行い、更新方針を検討したが、利用者の満足度が高い一方で利用環境充実の要望があり、また、利用しない学生への啓発の必要など運用上の課題も認識したことから、現状仕様により契約期間を1年延長し、2012年度に引き続き検討を進めることとした。

A

第1期に新設した言語を含め、9言語の兼修語学（専攻語学以外の言語の充実）を提供し、学生の関心にあわせ様々な言語の履修を促すことができた。

評価 A

特記事項

(2) 国際コミュニケーション能力の強化

言語コミュニケーションの理論と実践に焦点を絞り、会議通訳者、国際業務コーディネータなどのスペシャリスト育成を目指す国際コミュニケーション特別コースを設置する。

また、大学院レベルでのスペシャリストの養成方法、学部から修士課程まで一貫したカリキュラム、海外の大学・大学院との提携に基づくダブルマスター制度についても検討する。

国際コミュニケーション特別コースの設置	2009年度 実施
コース履修者(4年生の半数以上)TOEFL(iBT)102=TOEIC900以上	2011年度 達成
学部から修士課程までの一環したカリキュラム	2012年度 検討
ダブルマスター制度	2012年度 検討

○2011年度末に学部の国際コミュニケーションコースから卒業生を初めて輩出するに向け、語学力進捗調査を行い、教育成果を確認する。

国際コミュニケーションコースの4年生までの提供を行い、第1期生の卒業生を輩出した。通訳や翻訳などの高い英語運用能力を修得するための理論と実践に関する授業科目を主として英語で提供するとともに、4年生のコース生にアンケート調査を行い、平均TOEICスコアが900点超(903点)とコース設置当初の目標水準を達成したこと及び希望者全員が就職内定を獲得したことを確認した。

○国際コミュニケーションコースをより効果的に紹介するためのコンテンツを拡充する。

例年オープンキャンパスなどで受験者から当コースに高い関心が寄せられていることを踏まえ、コース紹介の映像(動画)コンテンツを新たに作成し、2012年度以降活用することとした。

○2012年度に大学院修士課程英語専攻内に設置予定の通訳翻訳学領域について、コース設置準備を行うとともに、大学院生を募集する。

大学院レベルでのスペシャリスト養成に着手するため、通訳翻訳学領域の2012年度設置準備として、授業計画作成等を行うとともに、院生募集(修士入試)を実施し、若干名募集のところ2名の合格者を確保した。

○通訳翻訳学領域でのダブルマスター制度の導入を視野に入れて、海外の大学院等と協議を行う。

また、当領域の将来的なカリキュラム充実を視野に入れて、海外の複数の大学院とダブルマスター制度の導入の可能性について、協議を引き続き行った。

A

学部国際コミュニケーションコースの全対象学年への提供を完成させるとともに、当初目標のTOEIC平均900点超を第1期生が達成することができた。

また、大学院レベルでのスペシャリスト養成の開始に向けて、授業計画作成や院生募集など2012年度の通訳翻訳学領域設置準備を円滑に進めることができた。

評価 A

特記事項

(3) 情報化社会への対応

学生・教員等の研究・教育環境を充実するため、適切なアクセスと利用のしやすさの観点から情報の集積と共有を図るとともに、本学における教室環境や組織内外に接続される情報基盤ネットワークなどを再編、最適化する。

施設設備の整備の後、学生の情報リテラシーを高め、学生の進路を考慮した教育工学分野等の人材育成の充実を図るため、関連するカリキュラム等の充実を行う。

施設・設備あたりの利用者数 (例：PC 1 台あたりの学生数)	2012 年度 5 人／台
年度内に作成した学内コンテンツの電子化率	2012 年度 30%
到達する学生の IT スキル（経済産業省標準）	2012 年度 標準達成

評価 A

特記事項

- 学術情報の学外への発信強化のため、リポジトリ構築の検討を進める。
- 国立情報学研究所の学術認証フェデレーションに参加するための学術認証連携基盤の構築に向けた検討を進める。

大学の研究教育環境の整備を推進し、本学研究者の学術論文等をウェブ上で公開して学内外から閲覧や検索ができる環境を整備するため、国立情報学研究所の共用リポジトリシステムを活用し、2012 年度に本学リポジトリを構築、試行公開する方針を決めた。さらに、必要な運用指針の策定を行った。
また、国立情報学研究所の学術認証フェデレーションへの参加の検討を進めたほか、無線 LAN 環境の整備方針を検討した。

- 学生が利用可能な PC を増設し、利用環境の充実を図る。

学生の情報メディア環境充実のため、履修登録手続きのウェブ化等に伴い学内パソコンの利用が増えていることから、図書館第 2 閲覧室にパソコンを設置するなど 25 台を増設し、合計 330 台のパソコンの学生利用が可能となった（なお、中期計画上の目標（学生 5 人に 1 台）の水準を達成）。

- 情報基盤サービスを適正に運用するための保守運用を行うとともに、情報基盤サービスに関する学生ニーズの把握を行う。

情報基盤サービスの適切な保守運用として学内ネットワーク及び学務システム等の運用管理を行った。
さらに、今後、大学の情報化に必要な充実方策を検討するため、学生アンケート調査を実施した。この結果、大学ホームページや学務システムの利用が定着した状況を把握するとともに、パソコン以外にスマートフォン等のモバイル端末の利用が進む現状を認識し、今後、こうした状況を踏まえて拡充方策を検討することとした。

A

研究教育環境の改善充実のため、学術情報の発信準備を進めてリポジトリ構築に着手するとともに、学生利用パソコンを増設することができた。

また、学生の情報リテラシー向上を図るため、初年次教育を企画準備したほか、ビブリオバトルなどの企画実施で図書館の利用を促進するなど、取組充実を図ることができた。

<p>○情報科学概論の受講学生の到達度を検証し、学生の情報リテラシーの水準を確認する。</p>	<p>学生の情報リテラシーに関して、初学者向けの内容を充実させた情報科学概論Ⅰ、プログラム作成を修得する情報科学概論Ⅱ、2008年度に新設した教職で活用できる実践技術を修得する情報科学概論Ⅲをそれぞれ開講し、各科目でシラバスに掲げる情報リテラシーの水準を修得させた。</p>							
<p>○学生との協働による図書館サービスを検討するとともに、図書館ガイダンスやオリエンテーションの充実など、学生の図書館利用や情報リテラシーを高めるよう努める。</p>	<p>学生の図書館利用を促進するため、新たに、学生が購入図書を選定する選書ツアーや、書評を競うビブリオバトルを企画実施し、参加者から「様々な本を読みたいと思った」「プレゼン能力がつく」などの感想が寄せられ、一定の成果を得た。</p> <p>また、図書館ガイダンスやオリエンテーションの内容の見直しを行うとともに、2012年度導入の初年次教育において、情報リテラシー教育等を行う準備を進めた。</p>							
<p>(4) 学生アメニティの拡充</p>		<p>A</p>	<p>学生会館小ホールや第2学舎1階トイレなど、学生利用の多い箇所を中心に改修工事を実施し、効果的な施設充実を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p>				
<p>① 学生数の増加等に伴う施設充実</p> <p>既存の学内委員会を機能強化し、学生利用実態・ニーズ等を踏まえた大学全体の優先順位づけを行い、効果的な施設の充実を行う。</p> <p>また、効率的な施設管理を実施する手法を確立するとともに、学内での学生の安全確保に努める。</p>	<table border="1"> <tr> <td>学生会館の増築</td> <td>2007年度 実施</td> </tr> <tr> <td>図書館の増築</td> <td>2008年度 実施</td> </tr> <tr> <td>トイレなどの改修</td> <td>2009年度 順次実施</td> </tr> </table>			学生会館の増築	2007年度 実施	図書館の増築	2008年度 実施	トイレなどの改修
学生会館の増築	2007年度 実施							
図書館の増築	2008年度 実施							
トイレなどの改修	2009年度 順次実施							
<p>○学生会館小ホールの音響設備等をリニューアルし、本学の伝統行事である語劇祭の練習環境を向上させる。</p> <p>○学内における学生の交流、リフレッシュ、自習のためのスペースの確保策について検討する。</p> <p>○その他、学生ニーズを踏まえながら、学生アメニティ向上について検討する。</p>	<p>学生アメニティの向上のため、老朽化した学生会館小ホールの音響、照明、空調、どん帳、舞台周り設備等を更新した。</p> <p>また、第2学舎1階トイレを全面更新したほか、学生会館の屋外テーブル等の什器更新、合宿所の内装改修、卓球場の鏡の増設など、学生利用の多い箇所を中心に施設の改善充実を努めた。</p>							

②老朽施設・設備の改修

施設保全計画に基づき、計画的に施設・設備の改修を行う。改修にあたっては、ユニバーサルデザイン、管理コスト削減を目指した省エネルギー化、学生の利用実態・ニーズも考慮した改修を行う。

また、定期的な点検を行い施設・設備の安全確保に努める。

施設保全計画の実施	2007 年度
	順次実施

○三木記念会館の空調・照明設備や内装等を更新し、研究発表等に適した施設に全面リニューアルを行う。

○学生会館小ホール及び楠ヶ丘会館の空調設備を更新する。

○グラウンド照明設備の更新を行う。

築後 28 年を経過した三木記念会館について、空調、照明、トイレ、内装の全面改修工事を行い、映像音響設備の新設など機能向上を図るとともに、施設のエネルギー負荷を 43%削減した。

また、大規模改修として、学生会館小ホール及び楠ヶ丘会館の空調・照明設備改修、グラウンド照明設備改修を行い、利用実態を踏まえた仕様設計を行うとともに、エネルギー負荷を各 20～40%程度削減した。

○施設・設備の定期的な安全点検を実施するほか、計画的な改修を実施するため、施設保全計画の年次更新を行う。

春と秋に学内安全点検を実施し、老朽設備や不具合箇所の緊急補修を行った。また、バリアフリー化の観点から学内外の利用者の多い図書館 1 階入口に自動扉を設置したほか、テレビ配線関連機器の更新工事を行い、地上デジタル化への移行に対応した。

また、今後も計画的な施設設備改修を推進するため、長期保全計画の年次更新を行うとともに、2013 年度以降の第 2 期期間中の保全計画の検討作業を進めた。

A

施設保全計画に基づき、三木記念会館をはじめとする大規模老朽改修工事や、必要な緊急補修を実施することができた。

これにより施設各所の老朽改修に円滑に対応し、省エネルギー化やバリアフリー化、を推進することができた。

評価 A

特記事項

(5) 学生への生活支援と進路・就職支援

①就職支援体制の整備

2年次から学生に対し、「働くことの意味」「社会人としてなりたい自分」「そのために、学生時代にやらなければならないこと」など卒業後のキャリア形成のための講座を充実強化し、カリキュラム化の可能性を検討する。

また、社会人としてさまざまな舞台で活躍している卒業生を、本校の一つの大きな資源として、在校生のキャリア教育及び就職活動に役立てていく。そのため、卒業生と学生・教員との間で双方向のネットワークを構築する。

キャリア形成のための講座の実施・充実強化	2007年度
	順次実施
卒業生と学生・教員とのネットワークの構築を同窓会などの支援を得ながら実施していく	2010年度
	実施

○教育課程内に「キャリアデザイン」科目を新設し、大学での学びを学生自身のキャリア設計にどのようにつなげるか考える機会を提供する。

1～2年生を主な対象にした学生のキャリア形成支援に関して、これまで教育課程外で段階的に充実してきたキャリアデザイン科目を単位化（授業科目として新設）した。

○採用時に英語等によるコミュニケーション能力を重視する企業が増える中、本学生の強みを明確にするため、学部・第2部の全学生にTOEIC受験機会を提供する。

近年、TOEICスコアを採用又は昇進時の要件とする企業の増加を踏まえ、入学後からのTOEIC受験を推奨し、新たに受験1回分の費用を無料にし受験機会を提供するとともに、伸興会（保護者会）とともに成績優秀者表彰制度を創設し、900点以上取得者62名（うち2名が990点満点）を表彰した。これらの取組との相乗効果もあり、TOEIC対策ガイダンスでは延403名（4回）の受講者を数えた（前年度は延262名（3回））。

○学生のキャリア形成の一環として、インターンシップ経験を促進し、ガイダンスの早期実施や受入企業の開拓を進める。

3～4年生向けの就職支援として、まず、就業をより具体的にイメージできる経験を持つためのインターンシップを重視し、16企業等に29名を派遣した（前年度21名）。また、キャリアサポートセンターによる内定企業訪問時などに2012年度以降のインターンシップ受け入れへの協力を要請した。

S

評価 S

特記事項

1年生からのキャリアデザイン支援や3～4年生への内定獲得支援など学生の各段階に応じた支援を総合的に拡充し、内定率97.1%と全国平均(93.6%)を大きく上回る水準を達成することができた。

特に、キャリアデザイン科目の設置やTOEIC無料受験機会の提供、保護者就職説明会を新規事業として始め、入学後からキャリア形成を考える場を増やすとともに、インターンシップ派遣学生数の増加を図り、学内開催の企業採用説明会では初めて100社を超える企業を招聘するなど、学生が具体的に仕事を検討できる機会の提供に努めた。

○3・4年生への各種セミナー、企業採用説明会を開催する。また、内定獲得状況を月例で把握し、未内定者への個別相談（キャリアカウンセリング）をきめ細やかに実施する。

3年生以降の就職活動に向けては、就職基本ガイダンスをはじめ、各業界研究、英文履歴書作成や英語面接のセミナー等を年間50回を超えて開催し、延3,110名（前年度延2,561名）の学生が参加した。

さらに4年生の未内定者への支援として、最も重視する個別面談指導（291名に1,310回）を行うとともに、学内開催の企業採用説明会では初めて100社を超える企業を招聘した（前年度74社→104社）ほか、新たにクラブ部員を対象にした特別サポート塾を開講するなど、個々の学生の状況に応じた支援に努めた。

これらの取組を通じて、卒業生の進路先の100%把握を継続し、就職内定率は97.1%と高い水準を維持した。

（就職内定率の推移）

年度	2007	2008	2009	2010	2011
本学	99.1%	97.4%	96.4%	94.0%	97.1%
全国平均	96.9%	95.7%	91.8%	91.0%	93.6%

○内定を得た4年生や企業等で活躍する卒業生による現役学生への相談支援の機会を増やす。特に、外務省や国際機関、通訳業など語学能力を活かし活躍する卒業生の講演会を検討する。

卒業生による在学生への就職支援として、在学生が卒業生に連絡を取り、勤務先の企業訪問や相談支援を受ける体制を継続した。また、内定を得た4年生に後輩支援組織の立ち上げを促し、内定者体験報告会や面接指導などの実施を側面支援した。

○学生のキャリア形成の側面支援として、新たに保護者就職説明会を開催し、就職情報を提供する。

また、昨今の新卒就職動向等を踏まえ、学生のキャリア形成の一助となることも期待し、新たに保護者就職説明会を開催し、約200名の保護者に対して、全国の動向及び本学の内定状況、就職支援取組状況等の情報提供を行った。

<p>②学生相談の充実</p> <p>学生が多様化している現状から、学生の個別ニーズに応じた学生支援を提供できるよう、教職員及びカウンセラー（臨床心理士）による総合的・専門的な学生支援を整理・充実・強化する。</p> <table border="1" data-bbox="705 167 1355 247"> <tr> <td>学生の個別ニーズに応じた的確な相談体制の整備</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> </table> <p>○学生の授業への出欠状況や修学状況を早期に把握し、様々な事情で自ら相談に来ることができない学生への個別支援体制を継続する。</p> <p>○教職員と学生相談室の連携を強化する。</p> <p>○日本学生支援機構等の奨学金等の情報提供を適切に行い、経済的支援が必要な学生への支援に努める。</p> <p>各学科の教員の協力のもとに履修登録のない学生や欠席がちで問題を抱えていると思われる学生に連絡・面談等の対応を行った。また、保護者との連携を進める一助として、留年した学生の保護者に対して、留年した事実を学生本人の了解のもとに通知する制度を始めた。</p> <p>学生相談室のカウンセラーによる教職員との懇談会を引き続き実施し、相談支援者の研鑽や窓口間の連携強化を図った。</p> <p>また、奨学金に関する情報提供を適切に行ったほか、昨今の経済情勢を受け授業料減免制度の見直しを行い、2012年度から減免枠の緩和（授業料収入の3.0%→3.3%）を行うことを決めた。</p>	学生の個別ニーズに応じた的確な相談体制の整備	2007年度 順次実施	<p>A</p>	<p>学生の個別ニーズに応じた支援に努め、教職員が連携して精神面、経済面など大学生活全般への相談支援に努めることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
学生の個別ニーズに応じた的確な相談体制の整備	2007年度 順次実施				
<p>③学生ニーズの把握</p> <p>大多数の学生のニーズを的確に把握するため、全学生を対象にしたアンケートの実施や、学生の意見を集約するシステム（インターネット、学生モニターなど）を整備することで、学生サービスの向上を目指す。</p> <table border="1" data-bbox="705 782 1355 861"> <tr> <td>学生ニーズを的確に把握するための調査の実施やシステムの整備</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> </table> <p>○授業評価アンケートや学生団体からの要望などを通じて、学生生活全般に関するニーズを把握し、その対応を行う。</p> <p>教育活動に関しては授業評価アンケートなどFD活動を通じて学生意見の把握に努めた。学生支援事業についても、派遣留学や就職支援などの各事業の利用学生に、事後アンケートを適宜実施しながらより利用しやすい事業への改善工夫に努めた。</p> <p>2011年度は特にニーズの把握方法に関して、学生意見の集約作業の効率化を図るために、大学の情報化に関する学生アンケート調査において学生が利用している学務システムのアンケート機能を試行的に活用し、回答数も300名を確保することができるなど、今後他のアンケート事例での活用に見通しを持った。</p> <p>その他、学生団体との定期的な会合等を通じて学生の要望を聞き取り、施設の各所修繕などの対応を行った。</p>	学生ニーズを的確に把握するための調査の実施やシステムの整備	2007年度 順次実施	<p>A</p>	<p>教育活動、学生支援事業など大学運営への学生ニーズの把握と活用を行うとともに、学生の意見を効率的に集約するシステムとして学務システムのアンケート機能を試行活用し、今後他のアンケート事例での活用に見通しを持つことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
学生ニーズを的確に把握するための調査の実施やシステムの整備	2007年度 順次実施				

<p>特記事項</p>	
-------------	--

(2) 高度な研究・教育の推進

法人自己評価					評価	評価理由	評価委員会評価																
中期計画		実施状況																					
年度計画																							
(1)外国学の研究拠点と研究成果の発信 ①外部研究資金の導入促進 2006 年度に外部資金導入委員会を設置して、科学研究費補助金の獲得に努力しているが、2007 年度から科学研究費補助金の間接経費が拡充されたため、可能な限り多くの教員が申請に参加し、さらなる獲得数の増加を目指す。さらに、2006 年度にリカレント・プログラムが特色 GP に選出されたが、引き続き同様のプログラムへの応募を積極的に行う。 また、各教員が学内研究資金のみに頼ることなく、外部研究資金獲得のための申請を今以上に積極的に行っていくように既存制度を見直し新たな制度を創設する。					A	外部研究資金の申請相談窓口を設置するなど申請支援事業を充実強化し、申請件数が 36 件と前年度から 9 件増加するなど、一定の成果につなげることができた。	評価 A																
○若手教員、客員研究員の科学研究費助成事業への申請をさらに積極的に支援する。 ○科学研究費助成事業の公募申請説明会や申請希望者への相談支援を行い、新規申請件数を増加させる。 ○日本学術振興会の特別研究員などへの申請を行う。		各教員の研究活動において外部研究資金の積極的な活用を促すため、若手教員はじめ各教員の申請支援を強化し、新たに科学研究費助成事業への申請の相談支援を行う窓口（アドバイジング窓口）を設置したほか、公募申請説明会を教授会で全教員向けに実施した。 この結果、科学研究費助成事業の申請件数は新規申請 23 件を含めて 36 件（前年度 27 件）と、全教員数の約 4 割となり、採択内定結果も新規申請分 9 件を含む 22 件（前年度 21 件）と増加した。 また、科学研究費助成事業以外の各種外部研究資金についても、公募情報を教授会で随時提供を開始した。なお、日本学術振興会の特別研究員の申請については、4 件の申請を行ったが、採択内定には至らなかった。					特記事項																
		(科学研究費補助金の申請件数の推移(申請年度ベース)) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>37</td> <td>23</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>うち新規件数</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>						年度	2007	2008	2009	2010	2011	件数	37	23	28	27	36	うち新規件数	22	15	15
年度	2007	2008	2009	2010	2011																		
件数	37	23	28	27	36																		
うち新規件数	22	15	15	14	23																		

(科学研究費補助金の獲得件数の推移(受入年度ベース))

年度	2007	2008	2009	2010	2011
獲得 件数	24	32	39	33	43
獲得 金額 (千円)	30,910	31,915	33,293	29,883	35,882

②大学独自の研究プロジェクトの実施

本学には、アジアの言語やヨーロッパの文化などの分野で、高い水準の研究スタッフがそろっている。このため、関連スタッフを組織し、大学独自の研究プロジェクトやデータベースを構築し、学外・海外の研究者もまきこんで、国際的な研究プロジェクトに発展させる。

研究プロジェクトの開始	2010年度
	実施

- 第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウム、及び神戸市外国語大学・バスク大学第2回国際セミナーの2つの国際会議を開催する。
- 国際会議の開催後、国際的な研究プロジェクトとして継続・発展させていくための取組を検討する。
- 外国学研究所の新規事業として、本学開催の国際会議の研究発表や他大学教員との共同研究の発表等を行う新たな研究年報の発行を始める。

大学独自の研究プロジェクトとして、9月に第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムを開催し、7か国26名の参加者を迎えた。当会議を東京外国語大学と共催するとともに、海外の提携大学等の研究者を招聘するなど、当該学術分野の国際的な研究拠点の一つとしての役割を果たした。一方、第2回国際セミナー(バスク大学(スペイン)と共催)については東日本大震災の影響により、2012年度に開催を延期することとなった。

また、国際会議後、この研究プロジェクトをさらに継続し発展させるため、発表論文等を2012年度にウェブ上に試行公開するリポジトリへの掲載準備を進めるとともに、若手チベットの研究者を再度集め、2012年度に本学で国際会議を開催するための準備を行った。

さらに2010年度に定めた掲載基準に基づき新たな研究年報の発行を開始した。

A

第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムを開催し、国内外の研究機関の多数の研究者の参加のもと、当該学術分野の国際的な研究拠点の一つとしての役割を果たすことができた。また、研究プロジェクトの継続発展に向け、リポジトリの構築に着手することができた。

評価 A

特記事項

<p>③海外の研究機関との連携</p> <p>大学院・研究者レベルにおいて、2007年度からフランス国立高等研究院(EPHE)と学術提携を開始する。そのほか、フランス科学院(CNRS)アジア部門およびブータン研究センターとの提携を検討していく。さらに、ロシア・中国・イスパニア・オーストラリア等の研究機関との提携も模索する。</p> <table border="1" data-bbox="750 167 1355 287"> <tr> <td>海外の研究機関との提携</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>順次 検討実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="201 367 1355 782"> <tr> <td>○法人化後に協定締結を行った海外の研究機関と協力して、国際会議を開催する。</td> <td>9月に実施した第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムにおいて、学術提携先のブータン国立ブータン研究センター、フランス国立高等研究院などと、双方の研究者や院生の学術交流を深めた。</td> </tr> <tr> <td>○ロンドン大学 SOAS やオックスフォード大学東洋学研究所(イギリス)、ボン大学アジア・インスティテュート(ドイツ)、フランス科学院(CNRS)などと学術協力協定の締結に向けて協議を継続する。</td> <td>2012年3月に青海民族大学外国語学院(中国)と新たに学術協力協定を締結し、学術提携先が5つとなった。 また、今後も、本学が外国学研究を推進する中で地域や学術分野を踏まえながら提携先の開拓に努めるため、ロンドン大学SOAS等と交流提携に向けて協議を行った。</td> </tr> </table>	海外の研究機関との提携	2007年度		順次 検討実施	○法人化後に協定締結を行った海外の研究機関と協力して、国際会議を開催する。	9月に実施した第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムにおいて、学術提携先のブータン国立ブータン研究センター、フランス国立高等研究院などと、双方の研究者や院生の学術交流を深めた。	○ロンドン大学 SOAS やオックスフォード大学東洋学研究所(イギリス)、ボン大学アジア・インスティテュート(ドイツ)、フランス科学院(CNRS)などと学術協力協定の締結に向けて協議を継続する。	2012年3月に青海民族大学外国語学院(中国)と新たに学術協力協定を締結し、学術提携先が5つとなった。 また、今後も、本学が外国学研究を推進する中で地域や学術分野を踏まえながら提携先の開拓に努めるため、ロンドン大学SOAS等と交流提携に向けて協議を行った。	A	<p>海外の研究機関との連携により、国際的な研究プロジェクトを推進するとともに、新たに青海民族大学外国語学院(中国)と学術協力協定を締結し、学術提携先を5つに増やすことができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
海外の研究機関との提携	2007年度										
	順次 検討実施										
○法人化後に協定締結を行った海外の研究機関と協力して、国際会議を開催する。	9月に実施した第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムにおいて、学術提携先のブータン国立ブータン研究センター、フランス国立高等研究院などと、双方の研究者や院生の学術交流を深めた。										
○ロンドン大学 SOAS やオックスフォード大学東洋学研究所(イギリス)、ボン大学アジア・インスティテュート(ドイツ)、フランス科学院(CNRS)などと学術協力協定の締結に向けて協議を継続する。	2012年3月に青海民族大学外国語学院(中国)と新たに学術協力協定を締結し、学術提携先が5つとなった。 また、今後も、本学が外国学研究を推進する中で地域や学術分野を踏まえながら提携先の開拓に努めるため、ロンドン大学SOAS等と交流提携に向けて協議を行った。										
<p>(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育</p> <p>①研究者の育成</p> <p>より魅力のある大学院作りを行うため、修士課程カリキュラム全体の見直しを行う。具体的には、国際的に活躍できる研究者の育成を行うため、院生に専攻言語及び英語での発表スキルを身に付けさせる。また、院生の海外での学会発表などに対して、渡航費の補助を行うことなども検討する。</p> <p>また、学部学生及び社会人に調査を行い、彼らのニーズに応える大学院教育や定員充足率の向上についての方策を立てる。</p> <table border="1" data-bbox="750 877 1355 965"> <tr> <td>D1の院生に修士論文の一部を海外の学会で発表</td> <td>2012年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="201 1157 1355 1420"> <tr> <td>○大学院修士課程英語学専攻内に2012年度新設予定の通訳翻訳学領域の学生募集を行う。</td> <td>2012年度に通訳翻訳学領域を設置するための準備として、文部科学省に授業計画作成及び大学院担当教員の承認手続きを行うとともに、院生募集(修士入試)を実施し、2名の合格者を確保した。</td> </tr> <tr> <td>○2010年度に策定した「新たな大学院教育の理念」に基づいて、具体的なカリキュラム改革の検討を進める。</td> <td>また、より魅力のある大学院づくりを行うため、2010年度に策定した新たな大学院教育の理念に基づき、カリキュラム等の見直しを推進した。</td> </tr> </table>	D1の院生に修士論文の一部を海外の学会で発表	2012年度		実施	○大学院修士課程英語学専攻内に2012年度新設予定の通訳翻訳学領域の学生募集を行う。	2012年度に通訳翻訳学領域を設置するための準備として、文部科学省に授業計画作成及び大学院担当教員の承認手続きを行うとともに、院生募集(修士入試)を実施し、2名の合格者を確保した。	○2010年度に策定した「新たな大学院教育の理念」に基づいて、具体的なカリキュラム改革の検討を進める。	また、より魅力のある大学院づくりを行うため、2010年度に策定した新たな大学院教育の理念に基づき、カリキュラム等の見直しを推進した。	A	<p>大学院教育への多様なニーズに応えるため、カリキュラムの見直しについての検討を進め、通訳翻訳学領域の設置準備を円滑に行うとともに、国際的に活躍できる研究者の育成を行うため、学術国際会議研究発表助成制度の運用を開始することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
D1の院生に修士論文の一部を海外の学会で発表	2012年度										
	実施										
○大学院修士課程英語学専攻内に2012年度新設予定の通訳翻訳学領域の学生募集を行う。	2012年度に通訳翻訳学領域を設置するための準備として、文部科学省に授業計画作成及び大学院担当教員の承認手続きを行うとともに、院生募集(修士入試)を実施し、2名の合格者を確保した。										
○2010年度に策定した「新たな大学院教育の理念」に基づいて、具体的なカリキュラム改革の検討を進める。	また、より魅力のある大学院づくりを行うため、2010年度に策定した新たな大学院教育の理念に基づき、カリキュラム等の見直しを推進した。										

	<p>さらに、今後、研究者以外の進路・就職を目指す大学院教育や社会人の受入体制の整備に向けて、これまで院教育改革の検討を行ってきた大学院カリキュラム検討部会を改組し、カリキュラムや入試制度など教務全般を取り扱う大学院運営部会を設置するなど、2012年4月に大学院の審議体制を見直すことを決めた。</p>								
<p>○大学院生（博士課程）を対象とした「学術国際会議研究発表助成制度」の運用を開始する。 ○希望する大学院生が外部研究資金を獲得できるよう情報提供・指導など支援を行う。 ○東京外国語大学との協定（2008年度締結）に基づき、両大学の院生・教員が参加する第2回合同セミナーを開催する。 ○大学院の授業評価アンケートやFD活動を行い、必要な対応を行う。</p>	<p>大学院生を研究者として育成するため、海外の学術国際会議で研究発表を行う際の渡航費等を一部助成する制度の運用を開始し、2名を海外の学会に派遣した。また、院生も申請できる外部研究資金等の公募情報を教授会において提供し、希望する院生の申請支援に努めた。 また、学術交流及び大学院教育を中心に提携する東京外国語大学との第2回合同セミナーを開催し、双方の教員と院生が参加し、「近代の『啓蒙』再考」のテーマで学術交流を行った。 その他、大学院の授業評価アンケートを実施し、概ね満足度が高い結果となったことから、少人数クラスの多い大学院で個々の学生に応じた授業を実施できていることを確認した。</p>								
<p>②リカレント・プログラムの充実 リカレント・プログラムは、2006年度に文科省による「特色ある大学教育支援プログラム(GP)」に選定され、2008年度末までGPの取組みを中心に行っていく。その取組をどのように還元して2009年度以降行うプログラムの充実につなげていくのか、学生の満足度を指標にしつつ検討を行う。検討に当たっては、同プログラムの学生は社会人である現役教師であることから、働きながら学習することによる各種の困難をいかに緩和して学生の満足度を充実させるのかを考慮する。</p>		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="750 826 1131 1005">学生の満足度の充実</td> <td data-bbox="1131 826 1366 1005">2012年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1131 1005 1366 1436">順次 検討実施</td> </tr> </table>	学生の満足度の充実	2012年度		順次 検討実施	A	<p>小中高校の現役英語教員である院生に英語教育法に関するプログラムを提供し、海外の研究者の招聘やワークショップの開催などを通じてプログラムのさらなる充実を図ることができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
学生の満足度の充実	2012年度								
	順次 検討実施								
<p>○教職員や院生だけでなく、専攻の修了生を含めたネットワークを維持し、情報共有やワークショップ等を活発に行うことにより、本学教員と小中高校教員が理論と実践を学びあう場として、プログラムのさらなる活性化を図る。</p>	<p>小中高校の現役英語教員である院生に対し、小中高校の学習指導要領が順次改訂されることも踏まえて英語教育法に関するプログラムを提供した。また、教育成果をさらに高めるため、レクチャーシリーズ（海外の研究者を招聘した講演等）や内容を深めたティーチングラボ（ワークショップ等）を実施し、学外研究者や本学大学院の修了生も含め31名の参加があった。</p>								

<p>○神戸市内の小中高校英語教員への各種研修や教員免許状更新講習の提供など、英語教育学の研究教育成果を地域に積極的に還元する。</p>	<p>市内の小中高校教員への各種研修事業を実施するとともに、新たに授業の一部を公開する英語教育オープンクラス事業を行った（受講者 30 名）。また、教員免許状更新講習を実施（受講者 5 名）するなど、同プログラムの研究教育成果の地域への還元に努めた。</p>								
<p>③海外の大学院との連携 院生に海外で研究する機会を提供するため、海外の大学院と提携し、国際コミュニケーション特別コースの卒業生を含む院生の派遣を検討する。また、本学に在学しながら留学先の学位も取得できる、ダブルマスター制度の導入についても検討する。</p>		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="757 335 1131 399">海外の大学院と提携</td> <td data-bbox="1131 335 1366 399">2007 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1131 399 1366 518">順次 検討実施</td> </tr> </table>	海外の大学院と提携	2007 年度		順次 検討実施	<p style="text-align: center;">A</p>	<p>天津外国語大学（中国）との提携によりダブルマスター制度を創設し、本学で最初のダブルマスター修了生を輩出した。</p>	<p>評価 A</p>
海外の大学院と提携	2007 年度								
	順次 検討実施								
<p>○天津外国語大学（中国）、ロンドン大学 SOAS（イギリス）、マッコーリー大学（オーストラリア）等とダブルマスター制度についての協議を継続する。 ○学術国際会議研究発表助成制度等を活用して、大学院生（博士課程）を海外の大学院等に派遣する。</p>		<p>天津外国語大学（中国）との協議の結果、双方の大学院での修学期間や単位を認定しあうことにより最短 2 年で 2 つの修士号を取得できるダブルマスター制度を創設（協定締結及び学内規程の改訂）し、本学で最初のダブルマスター修了生を 1 名輩出した。 また、ロンドン大学 SOAS（イギリス）、マッコーリー大学（オーストラリア）などとも協議を継続した。 さらに、院生に海外で研究する機会を提供するため、学術国際会議研究発表助成制度の運用を開始し、2 名を海外の学会に派遣した。</p>	<p>特記事項</p>						

<p>特記事項</p>	
--------------------	--

(3) 地域貢献

法人自己評価					評価	評価理由	評価委員会評価																						
中期計画		実施状況																											
年度計画																													
<p>(1) 社会人を対象にした教育の充実</p> <p>豊富な知識経験や知的好奇心を有する地域の方々の期待に応えるため、特定のテーマを系統的に学べる社会人向け講座を新設するとともに、その他のさまざまな方策についても検討する。一方、第2部（定員120名）は、勤労学生のための就学の場として設置されていたが、勤労学生が、約14%まで減少し、所期の目的を達成したと言える。このため、第2部定員の削減を実施する。</p> <p>また、新コース設置等を考慮し、学部定員の増加を行う。</p>					S	<p>より多くの市民に外国語や国際文化等の講演や講義を提供できるよう、市民講座特別コースの開講時間を新たに昼間や夕方にも設定し、さらに2012年度には三宮会場を設けることを決めたほか、時宜を踏まえたテーマでの講演を増やし市民が参加できる形で開催するなど、市民の多様な関心の分野や程度等に応じた受講機会を拡充することができた。</p>	<p>評価 S</p> <p>特記事項</p>																						
<p>○市民の文化教養の知識向上に寄与するために、市民の関心の高いテーマを取り上げて市民講座特別コースを実施するとともに、その広報の充実を図る。</p> <p>○2012年度の市民講座特別コースについて、12コース程度提供できるよう、市民ニーズも踏まえてテーマ等の検討を行う。</p>		<p>少人数制の連続講座である市民講座特別コースを9コース（前期4コース、後期5コース）開講し、延152名の受講者を受け入れた。</p> <p>特に、前年度の受講者アンケート結果を踏まえて語学講座を各12回（前年度各4～6回）と回数を増やした結果、事後アンケートで概ね好評が得られた。また、受講者募集の広報活動を拡充し、近隣自治体や図書館、市営地下鉄各駅舎などでのチラシ配布を開始したほか、当コースを従来の夜間だけでなく、新たに昼間や夕方にも開講することにより、受講者のさらなる開拓に努めた。</p> <p>さらに受講生の拡大を図るために、2012年度から神戸国際協力交流センターの協力のもと、新たに三宮に会場を確保した。</p> <p>（市民講座特別コースの延べ受講者数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市民講座 特別コース</td> <td>計</td> <td>75名</td> <td>190名</td> <td>126名</td> <td>152名</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td>—</td> <td>114名</td> <td>89名</td> <td>58名</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>75名</td> <td>76名</td> <td>37名</td> <td>94名</td> </tr> </tbody> </table>						年度		2008	2009	2010	2011	市民講座 特別コース	計	75名	190名	126名	152名	前期	—	114名	89名	58名	後期	75名	76名	37名	94名
年度		2008	2009	2010				2011																					
市民講座 特別コース	計	75名	190名	126名	152名																								
	前期	—	114名	89名	58名																								
	後期	75名	76名	37名	94名																								
<p>新たな講座の実施</p> <p>2012年度の目標講座数：12コース程度</p> <p>地域貢献検討体制の構築</p> <p>第2部定員の削減及び学部定員の増加</p>		<p>2008年度 一部実施</p> <p>2007年度 実施</p> <p>2009年度 実施</p>																											

○市民講座や市民講座特別コース等の広報活動を充実させ、外国学を教授研究する機関として、よりいっそう地域に溶け込めるよう努める。

本学客員教授や海外から招聘した研究者等による講演会をできるだけ市民が参加できるかたちで行い、11件（うち4件で約110人の市民参加）開催した（前年度6件で市民参加はなし）。特に、ノーベル文学賞受賞候補と言われる中国の作家莫言氏や、中国の日本大使館で要人通訳を担当する外務省の岡田勝氏（本学卒業生）などを招聘したほか、ブータン国王夫妻が来日した11月に本学客員教授の今枝由郎氏の講演会「幸福の国ブータンの未来ーブータン第5代国王の結婚と王国の将来ー」を行うなど、市民の関心を踏まえた講演の開催に努めるとともに、聴講者募集などの記者資料提供や、ホームページ上での事後の開催報告などにより、積極的な広報に努めた。

○市民講座やユニティ語学講座などの提供、科目等履修生の受け入れなど、地域住民の学習意欲等に円滑に対応する。

市民の生涯学習ニーズの高まりを踏まえて、市民の関心の分野や程度等により様々な講座の受講機会を提供できるよう努めた。具体的には、講演形式で行う市民講座を「グローバル化する社会における競争の意味」のテーマで8回開講（延307名）するとともに、神戸研究学園都市大学交流推進協議会（UNITY）の語学講座（37コース、受講者数延640名）、公開講座「異文化の受容」（同112名）に講師を派遣した。

さらに、より本格的な学習ニーズに対しては、神戸婦人大学や神戸コンシューマースクール、シルバーカレッジ等に講師を派遣したほか、学部・第2部で科目等履修生48名を受け入れるとともに、第2部英米学科において社会人特別選抜を継続実施した（定員20名）。

○図書館の市民利用制度について、夏季休業あけの拡充の試行実施を継続する。

大学の教育研究に支障のない範囲で大学図書館の市民利用を促進し、市民利用制度において、授業期間中の土曜日及び長期休業期間の月～金曜日の利用日に加え、試行的に夏季休業明けの10日間を拡充し、年間110日間の市民開放を行った。

その結果、登録者数176名（前年度161名）、入館者1,958名（同1,710名）と実績数に増加が見られた。

（図書館市民利用制度の利用者数）

年度	2008	2009	2010	2011
登録人数	122名	149名	161名	176名
入館者数	1,118名	1,133名	1,710名	1,958名

<p>(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>① 小学校の英語教育支援</p> <p>現職小学校教員等を対象とし、より効果的な英語活動を実施するのに有益な英語および英語教授法の研修を提供する。</p> <table border="1" data-bbox="705 215 1355 295"> <tr> <td>英語および英語教授法の研修</td> <td>2009 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table> <p>○2011 年度から小学校で英語が必修化されることに伴い、新たに、神戸市内の小学校全教員を対象とした「(仮称) 小学校外国語活動基本研修」を実施する。</p> <p>○各小学校からの要請に基づき、小学校と本学(教員、学生)の交流事業や、校内研修への講師派遣を行う。</p> <p>○神戸市教育委員会の「イングリッシュサポーター制度」に協力し、本学の学生を各小学校に派遣する。</p>	英語および英語教授法の研修	2009 年度		実施	S	<p>小学校の外国語活動の円滑な導入を支援するため、神戸市教育委員会からの委託を受け、新たに基本研修を開始するとともに、地域の 4 校合同研修会や英語教育オープンクラスを実施するなど、現場からの要請に積極的に対応し、教員支援を大幅に拡充することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 S</p> <p>特記事項</p>
英語および英語教授法の研修	2009 年度						
	実施						
<p>② 小学校・中学校・高等学校への支援</p> <p>小・中・高等学校と教育の連携を図り、本学が保有する「知」を地域に還元するため、スポット的なセミナーや出前授業などを実施する。</p> <table border="1" data-bbox="817 965 1355 1045"> <tr> <td>出前授業の実施</td> <td>2008 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table> <p>○神戸市内の高等学校との相互の教員派遣など連携や交流をいっそう深める。</p> <p>○神戸市教育委員会との連携により、中学生を対象としたサマースクールや、中学校・高等学校の英語教員向けのスキルアップ研修を実施する。</p> <p>○教員を養成する大学として社会的使命を果たすため、教員免許状更新講習を継続して提供する。</p>	出前授業の実施	2008 年度		実施	A	<p>市内の小中高校と、相互の授業支援や学生レベルの交流事業、英語教育法の研鑽機会の提供など、交流支援を実施することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
出前授業の実施	2008 年度						
	実施						

<p>③地元企業等への支援</p> <p>商工会議所等で実施している講座などに、出前講座として本学教員を講師派遣する。また、出前講座実施の結果、需要が高まれば、地元企業等を対象にした法・経・商・文化セミナーの開催などを検討する。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="752 165 1126 245">出前講座による講師派遣</td> <td data-bbox="1126 165 1364 245">2008年度 実施</td> </tr> </table>	出前講座による講師派遣	2008年度 実施	<p>A</p> <p>地元企業や行政などへの支援として、教員を講師として派遣することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
出前講座による講師派遣	2008年度 実施				
<p>(3) 推薦入学制度の拡充</p> <p>推薦入学制度を拡充して、外国学に強い関心を持つ、地域の高校生が本学へ進学することに魅力を感じるような制度とするため、現行の推薦入学卒の拡大など制度拡充を行う。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="752 804 1126 884">推薦入学卒の拡大</td> <td data-bbox="1126 804 1364 884">2009年度 実施</td> </tr> </table>	推薦入学卒の拡大	2009年度 実施	<p>A</p> <p>第1期に拡充した推薦入試の市内卒を継続して実施し、地域の高校生に本学の受験機会を提供することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
推薦入学卒の拡大	2009年度 実施				
<p>○教員派遣の実績のPRをホームページ上で行い、派遣先の開拓を進めるとともに、経済関係団体や行政などとのさらなる連携の可能性を検討する。</p>	<p>地元企業や行政などへの支援を図り、神戸研究学園都市大学交流推進協議会（UNITY）で「仕事のための英会話」を土曜日に提供したほか、神戸コンシューマースクール、神戸婦人大学、シルバーカレッジ、神戸老眼大学などに講師を派遣した。</p> <p>また、企業との交流や貢献を一層図るため、地元企業等と連携し、学生が英語にて商品販売の企画を競うマーケティングコンテストを企画開催したほか、ホームページ上での講師派遣に関する情報提供や、市内企業への訪問など交流の可能性について協議を始めた。</p>	<p>○推薦入試（市内卒及び全国卒）において、神戸市内の高校卒業（見込）者の出願を受付けるなど、外国語等に関心の高い地元の優秀な学生を積極的に受け入れる。</p> <p>○神戸市内の高等学校への入試広報を強化する。</p>	<p>地域の高校生に本学への進学機会を提供するため、推薦入試を実施し、学生募集にあたっては大学訪問を受け入れるなど入試広報を行った。</p> <p>また、在学生の成績追跡調査を行い、推薦入試による入学者の成績が入学後も高い水準を維持していることを確認した。</p>		

<p>(4)神戸市教育委員会との連携</p> <p>①全学的な「連携協議会（仮称）」の設置</p> <p>神戸市教育委員会と幅広い連携を行うため、全学的な「連携協議会（仮称）」を設置する。この協議会の役割としては、上記目的達成のための意思決定機関としての側面と、学外と学内組織を結ぶパイプ役としての側面の両面がある。2008年度以降は、年3回この協議会を開催する。</p> <p>さらに、これらの連携を充実していくために、教育委員会と本学との間で包括的な協定を締結することも検討していく。</p> <table border="1" data-bbox="705 199 1355 279"> <tr> <td>「連携協議会（仮称）」の設置</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="201 486 1355 742"> <tr> <td>○神戸市教育委員会と連携協議会を開催し、アクションプログラム（2009年度策定）に基づく各事業を具体的に充実させる。</td> <td>神戸市教育委員会とのアクションプログラムを推進し、小学校英語教育支援事業において小学校外国語活動基本研修や英語教育オープンクラス事業を新たに実施するなど、当プログラムの5本柱に係る各事業の充実を図った。 また、神戸市教育委員会と本学教職員にて、各事業の具体的計画の策定や実施内容の検証を行う連携協議会を2回行い、連携協力事業のさらなる充実改善を図った。</td> </tr> </table>	「連携協議会（仮称）」の設置	2007年度		実施	○神戸市教育委員会と連携協議会を開催し、アクションプログラム（2009年度策定）に基づく各事業を具体的に充実させる。	神戸市教育委員会とのアクションプログラムを推進し、小学校英語教育支援事業において小学校外国語活動基本研修や英語教育オープンクラス事業を新たに実施するなど、当プログラムの5本柱に係る各事業の充実を図った。 また、神戸市教育委員会と本学教職員にて、各事業の具体的計画の策定や実施内容の検証を行う連携協議会を2回行い、連携協力事業のさらなる充実改善を図った。	A	<p>神戸市教育委員会との協定に基づくアクションプログラムを推進し、定期的に連携協議会を開催しながら、各事業を計画的に実施することができた。</p>	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">評価 A</td> </tr> <tr> <td>特記事項</td> </tr> </table>	評価 A	特記事項		
「連携協議会（仮称）」の設置	2007年度												
	実施												
○神戸市教育委員会と連携協議会を開催し、アクションプログラム（2009年度策定）に基づく各事業を具体的に充実させる。	神戸市教育委員会とのアクションプログラムを推進し、小学校英語教育支援事業において小学校外国語活動基本研修や英語教育オープンクラス事業を新たに実施するなど、当プログラムの5本柱に係る各事業の充実を図った。 また、神戸市教育委員会と本学教職員にて、各事業の具体的計画の策定や実施内容の検証を行う連携協議会を2回行い、連携協力事業のさらなる充実改善を図った。												
評価 A													
特記事項													
<p>②スクールサポーター等のプロジェクトチーム設置</p> <p>スクールサポーター制度や学校インターンシップ制度への対応を充実するため、教員及び事務職員をメンバーとする組織（プロジェクトチーム）を設置する。</p> <table border="1" data-bbox="705 805 1355 885"> <tr> <td>「プロジェクトチーム」の設置</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="201 973 1355 1460"> <tr> <td>○教員採用を目指す学生への教職勉強会（対策講座や模擬授業等）の内容を充実させるほか、介護等体験の事前事後指導をきめ細やかに行う。</td> <td rowspan="3">教職志望学生支援に係るプロジェクトチームが中心となり、新入生への教職課程説明会（4、6月）や、約500名の教職課程履修学生への指導等を行った。また、教員採用試験を控えた3～4年生に年6回の教職勉強会、介護等体験の指導などを行い、教員免許取得者数は72名（前年度58名）と増加した。 また、教職志望学生による学校現場支援として、神戸市教育委員会の制度に協力してスクールサポーター又は学校インターンシップ（32名）、イングリッシュサポーター（7名）として小中高校に派遣した。他にも、神戸市立夜間定時制高校3校の学校行事体験プログラムに学生（8名）を派遣した。</td> </tr> <tr> <td>○授業科目「神戸・教育インターンシップ」において、スクールサポーター等として学生を学校現場に派遣する。</td> </tr> <tr> <td>○神戸市教育委員会の「イングリッシュサポーター制度」に協力し、本学の学生を各小学校に派遣する。</td> </tr> </table>	「プロジェクトチーム」の設置	2007年度		実施	○教員採用を目指す学生への教職勉強会（対策講座や模擬授業等）の内容を充実させるほか、介護等体験の事前事後指導をきめ細やかに行う。	教職志望学生支援に係るプロジェクトチームが中心となり、新入生への教職課程説明会（4、6月）や、約500名の教職課程履修学生への指導等を行った。また、教員採用試験を控えた3～4年生に年6回の教職勉強会、介護等体験の指導などを行い、教員免許取得者数は72名（前年度58名）と増加した。 また、教職志望学生による学校現場支援として、神戸市教育委員会の制度に協力してスクールサポーター又は学校インターンシップ（32名）、イングリッシュサポーター（7名）として小中高校に派遣した。他にも、神戸市立夜間定時制高校3校の学校行事体験プログラムに学生（8名）を派遣した。	○授業科目「神戸・教育インターンシップ」において、スクールサポーター等として学生を学校現場に派遣する。	○神戸市教育委員会の「イングリッシュサポーター制度」に協力し、本学の学生を各小学校に派遣する。	A	<p>教職志望学生への総合的な支援の充実を図り、教員免許取得者数を増加させることができた。</p> <p>また、学生をスクールサポーター等として39名を派遣し、学校現場を支援することができた。</p>	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">評価 A</td> </tr> <tr> <td>特記事項</td> </tr> </table>	評価 A	特記事項
「プロジェクトチーム」の設置	2007年度												
	実施												
○教員採用を目指す学生への教職勉強会（対策講座や模擬授業等）の内容を充実させるほか、介護等体験の事前事後指導をきめ細やかに行う。	教職志望学生支援に係るプロジェクトチームが中心となり、新入生への教職課程説明会（4、6月）や、約500名の教職課程履修学生への指導等を行った。また、教員採用試験を控えた3～4年生に年6回の教職勉強会、介護等体験の指導などを行い、教員免許取得者数は72名（前年度58名）と増加した。 また、教職志望学生による学校現場支援として、神戸市教育委員会の制度に協力してスクールサポーター又は学校インターンシップ（32名）、イングリッシュサポーター（7名）として小中高校に派遣した。他にも、神戸市立夜間定時制高校3校の学校行事体験プログラムに学生（8名）を派遣した。												
○授業科目「神戸・教育インターンシップ」において、スクールサポーター等として学生を学校現場に派遣する。													
○神戸市教育委員会の「イングリッシュサポーター制度」に協力し、本学の学生を各小学校に派遣する。													
評価 A													
特記事項													

(教員免許取得者数等)					
年度	2007	2008	2009	2010	2011
免許取得者数	68	89	59	58	72
教員採用者数 (非常勤含む)	11	15	14	21	20
教員採用試験 合格者数(専任)	—	10	10	15	12

(スクールサポーター等としての派遣学生数)					
年度	2007	2008	2009	2010	2011
スクールサポーター	14	8	13	28	21
学校インターンシップ	3	5	12	10	11
イングリッシュサポーター	—	—	25	23	7

③語学教員養成機関としての機能充実

小学校での英語活動に貢献できる人材の育成を目指し、他大学との連携などにより、学生が在学中に小学校教員免許を取得できる制度を創設する。

また、学校現場の体験や教育実習等必要な実習の円滑な実施のため、教員・事務を挙げて全学的に支援する体制を構築する。

小学校教員の養成	2009年度
	実施
支援体制の充実	2008年度
	実施

- 小学校教諭一種免許状の取得制度における2011年度受講生への支援を行う。
- 小学校の英語活動に貢献する人材を今後継続的に輩出していくため、小学校教員就職希望者への相談支援を充実させる。

小学校教諭一種免許状の取得制度を実施し、免許取得者3名(前年度1名)及び、制度導入当初の予定どおり、初めての採用者1名を確保した。また、希望学生への制度説明会及び相談会に加えて、受講生同士の座談会や教育実習報告会を実施するなど、履修学生支援を拡充した。

(小学校免許課程)			
年度	2009	2010	2011
履修登録者	13	17	15
免許取得者	—	1	3
採用者(専任)	—	—	1

A

小学校の英語活動に貢献できる人材の育成のため、小学校教員就職希望者への支援充実を図り、制度導入当初の予定どおり免許取得者、採用者を出すことができた。

評価 A

特記事項

(5) ボランティア活動の支援体制の充実

学生のボランティア活動の支援・啓発を行うため、ボランティアコーナーを設置（2006年度）した。今後、多様なボランティア情報の収集と発信を行い、ボランティア教育の推進やボランティアプログラムの開発・運営の可能性を検討する。

ボランティア活動の支援・啓発を充実・強化	2007年度 順次実施
----------------------	----------------

- ボランティアコーナーの活動紹介チラシを学生スタッフが作成・配布するなど、全学生へのボランティア活動の啓発や情報提供を行う。
- 本学生のボランティア参加希望の多い国際支援や子どもの教育支援など、ボランティア要請へのマッチングを行う。

ボランティアコーナーを学生スタッフ 20 名が中心となり運営し、ボランティア登録学生数を 709 名（前年度 581 名）に増やすとともに、福祉分野、国際支援分野、教育分野、防災分野と各活動に延 465 名の学生を派遣した。特に、東日本大震災の現地支援活動として、高齢者や児童の交流活動等に継続的に参加するとともに、毎月発行するボラコ通信などで学生への活動情報を発信した。

また、単位化したスクールサポーター等制度を通じて、教育課程においても学生のボランティア活動を支援した。

（ボランティア派遣学生数）

年度	2007	2008	2009	2010	2011
派遣学生数	177	271	401	535	465
登録学生数	198	349	482	581	709

- 学生のボランティア活動状況の調査結果を踏まえて、今後、学生の主体的なボランティア活動に対する大学の支援のあり方を検討する。

前年度に学生スタッフが実施したボランティア活動状況の調査結果を踏まえ、学生主体の活動への大学の支援のあり方を検討し、東日本大震災関係のボランティア参加者の保険加入支援を行うなど、ボランティアコーナーの運営に携わる学生スタッフとの定期的な会議を通じて適切なボランティア活動の支援に努めた。

A

学生主体のボランティアコーナーの運営を支援し、東日本大震災の現地支援活動を継続的に行うとともに、福祉、国際支援、教育、防災などの多様な活動に学生を派遣することができた。

評価 A

特記事項

特記事項

(4) 国際交流

法人自己評価					評価	評価理由	評価委員会評価														
年度計画		中期計画																			
		実施状況																			
<p>(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立</p> <p>国際交流センターが開設され（2006年度）、今まで複数の部署で所管していた国際交流事業を一元的に統括して行っているが、学生のニーズにあわせ、その体制・機能のさらなる充実について検討する。</p>					A	<p>国際交流事業の増大への円滑な対応を図り、国際交流センターの拡張移転や人員体制の強化を図り、組織的基盤を充実させることができた。</p> <p>これにより、相談支援や国際交流事業の拡充につながるとともに、海外の大学を教職員が訪問して提携事業の充実が決まるなど、今後の国際交流事業の総合的な拡充に向けて円滑に対応することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>														
		国際交流センターの体制・機能の充実・強化	2007年度 順次 検討実施																		
<p>○国際交流センターの一部を学内移転し、新たに相談スペースを確保するとともに、本学生と外国人留学生が交流しやすいスペースとしてリニューアルする。</p> <p>○関係教職員だけでなく、学生アシスタントやALT等の協力も得ながら、学内外における国際交流事業を活発に展開する。</p>	<p>提携大学の増加などに伴う国際交流事業の増大を踏まえ、国際交流センターの体制・機能のさらなる充実を図るため、個人研究棟1階レイアウト変更に伴い当センターの一部を拡張移転し、留学情報の収集や留学相談、外国人留学生との交流スペースを拡げた。</p> <p>また、4月に渉外担当及び留学生受入担当の2名の副センター長を引き続き教員から任命するとともに、留学生担当嘱託講師を採用し、日本語プログラムの実施体制を強化した。</p> <p>この組織体制のもと、教職員スタッフが連携して海外の大学や国際機関を訪問し、学生や教員の交換などの提携事業の充実が決まったほか、海外留学から帰国した学生による留学相談会を新たに行うなど相談支援を拡充した。さらに、国際交流事業を充実させ、例えばALTや外国人留学生、日本人学生のチャット事業を学生アシスタントの協力も得ながら年間201回（前年度167回）、英語だけでなく、ドイツ語、スペイン語など多言語で実施し、延1,224名と参加者の増加に円滑に対応した（前年度延774名）。</p> <p>（チャット事業の実施実績）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チャット開催回数</td> <td>89回</td> <td>93回</td> <td>107回</td> <td>167回</td> <td>201回</td> </tr> <tr> <td>延べ参加学生数 （日本人学生）</td> <td>488人</td> <td>594人</td> <td>567人</td> <td>774人</td> <td>1,224人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2007	2008				2009	2010	2011	チャット開催回数	89回	93回	107回	167回	201回	延べ参加学生数 （日本人学生）	488人	594人	567人	774人
年度	2007	2008	2009	2010	2011																
チャット開催回数	89回	93回	107回	167回	201回																
延べ参加学生数 （日本人学生）	488人	594人	567人	774人	1,224人																

<p>(2) 留学支援体制の充実</p> <p>① 外国人留学生のための日本語学習環境の整備</p> <p>本学内で学生が異文化を体験する機会などを増やすためには、交換留学生の受入をさらに充実させることが必要である。そこで、学部レベルの交換留学生（短期）を受け入れるために日本語を教えるプログラム（「日本語教育プログラム」）を開設する。</p> <table border="1" data-bbox="734 199 1400 359"> <tr> <td data-bbox="734 199 1160 279">「日本語教育プログラム」の実施</td> <td data-bbox="1160 199 1400 279">2008 年度 実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="734 279 1400 359">2012年度における「日本語教育プログラム」の目標 受講生数：10人</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="201 446 1400 938"> <tr> <td data-bbox="201 446 649 678">○近年増加する提携大学（交換・交流協定締結）を中心に、英文の募集案内を広く発信し、受講生数を確保する。</td> <td data-bbox="649 446 1400 678">外国人留学生の受入を促進するため、日本語プログラムの受講者の安定的な確保に向け、英文の募集案内を海外の提携大学や帰国留学生に送ったほか、副センター長等がカナダの提携大学を訪問するなど、当プログラムの広報を拡充した。この結果、春学期 9 名、秋学期 8 名の外国人留学生を受け入れた（前年度は春 4 名、秋 8 名）。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 678 649 938">○「日本語プログラム」を継続実施するとともに、プログラムの充実などを検討する。</td> <td data-bbox="649 678 1400 938">より魅力あるプログラムとするため、日本文化を学ぶ授業において剣道、茶道、着物着付けなど学生の協力も得て内容充実を図ったほか、新たに、日本語劇や冬季補講などを行った。 さらに、2012 年度からサマーコースの募集を再開するとともに、授業数確保のため秋学期の開講日を 9 月下旬から上中旬に前倒すことを決めた。</td> </tr> </table>	「日本語教育プログラム」の実施	2008 年度 実施	2012年度における「日本語教育プログラム」の目標 受講生数：10人		○近年増加する提携大学（交換・交流協定締結）を中心に、英文の募集案内を広く発信し、受講生数を確保する。	外国人留学生の受入を促進するため、日本語プログラムの受講者の安定的な確保に向け、英文の募集案内を海外の提携大学や帰国留学生に送ったほか、副センター長等がカナダの提携大学を訪問するなど、当プログラムの広報を拡充した。この結果、春学期 9 名、秋学期 8 名の外国人留学生を受け入れた（前年度は春 4 名、秋 8 名）。	○「日本語プログラム」を継続実施するとともに、プログラムの充実などを検討する。	より魅力あるプログラムとするため、日本文化を学ぶ授業において剣道、茶道、着物着付けなど学生の協力も得て内容充実を図ったほか、新たに、日本語劇や冬季補講などを行った。 さらに、2012 年度からサマーコースの募集を再開するとともに、授業数確保のため秋学期の開講日を 9 月下旬から上中旬に前倒すことを決めた。	<p style="text-align: center;">A</p>	<p>日本語プログラムにおける受講者数の確保に努め、前年度比 1.4 倍となる延 17 名の留学生を受け入れることができた。</p> <p>また、日本文化の内容充実や日本語劇の新規実施など、外国人留学生にとってより魅力あるプログラムに発展させることができた。</p>	評価 A
「日本語教育プログラム」の実施	2008 年度 実施										
2012年度における「日本語教育プログラム」の目標 受講生数：10人											
○近年増加する提携大学（交換・交流協定締結）を中心に、英文の募集案内を広く発信し、受講生数を確保する。	外国人留学生の受入を促進するため、日本語プログラムの受講者の安定的な確保に向け、英文の募集案内を海外の提携大学や帰国留学生に送ったほか、副センター長等がカナダの提携大学を訪問するなど、当プログラムの広報を拡充した。この結果、春学期 9 名、秋学期 8 名の外国人留学生を受け入れた（前年度は春 4 名、秋 8 名）。										
○「日本語プログラム」を継続実施するとともに、プログラムの充実などを検討する。	より魅力あるプログラムとするため、日本文化を学ぶ授業において剣道、茶道、着物着付けなど学生の協力も得て内容充実を図ったほか、新たに、日本語劇や冬季補講などを行った。 さらに、2012 年度からサマーコースの募集を再開するとともに、授業数確保のため秋学期の開講日を 9 月下旬から上中旬に前倒すことを決めた。										
特記事項											
<p>② 外国人留学生の増加策・支援策の検討</p> <p>日本語教育プログラムのインストラクターの指導の下に、大学院生を中心とし、学部学生や同窓生なども含む「留学生生活支援ボランティア」を組織し、主に住居や文化交流のような生活面での支援と助言に当たる。</p> <table border="1" data-bbox="734 997 1400 1077"> <tr> <td data-bbox="734 997 1160 1077">「留学生生活支援ボランティア」の組織化</td> <td data-bbox="1160 997 1400 1077">2008 年度 実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="201 1165 1400 1465"> <tr> <td data-bbox="201 1165 649 1465">○「日本語プログラム」の外国人留学生に対し、生活支援及び日本語会話を支援するボランティアを本学学生から募集する。 ○大学院生や研究生の外国人留学生への日常生活等の支援のためのリーフレットを新たに作成、配布する。</td> <td data-bbox="649 1165 1400 1465">外国人留学生の滞在中の日常生活支援を通じて日本人学生に国際交流経験を提供するため、メンター（生活支援）、日本語会話パートナーを学生から選定した。 また、日本語プログラムに限らず大学院生や外国人研究生等を含めて外国人留学生を合計 87 名受け入れ（前年度 74 名）、リーフレット等を充実させるなど、留学生支援の充実に努めた。</td> </tr> </table>	「留学生生活支援ボランティア」の組織化	2008 年度 実施	○「日本語プログラム」の外国人留学生に対し、生活支援及び日本語会話を支援するボランティアを本学学生から募集する。 ○大学院生や研究生の外国人留学生への日常生活等の支援のためのリーフレットを新たに作成、配布する。	外国人留学生の滞在中の日常生活支援を通じて日本人学生に国際交流経験を提供するため、メンター（生活支援）、日本語会話パートナーを学生から選定した。 また、日本語プログラムに限らず大学院生や外国人研究生等を含めて外国人留学生を合計 87 名受け入れ（前年度 74 名）、リーフレット等を充実させるなど、留学生支援の充実に努めた。	<p style="text-align: center;">A</p>	<p>外国人留学生に対して、学生による日常生活支援体制を実施するとともに、日本での大学生活全般に関するリーフレットなどで適切な情報提供に努め、留学生の受入人数の増加に円滑に対応することができた。</p>	評価 A				
「留学生生活支援ボランティア」の組織化	2008 年度 実施										
○「日本語プログラム」の外国人留学生に対し、生活支援及び日本語会話を支援するボランティアを本学学生から募集する。 ○大学院生や研究生の外国人留学生への日常生活等の支援のためのリーフレットを新たに作成、配布する。	外国人留学生の滞在中の日常生活支援を通じて日本人学生に国際交流経験を提供するため、メンター（生活支援）、日本語会話パートナーを学生から選定した。 また、日本語プログラムに限らず大学院生や外国人研究生等を含めて外国人留学生を合計 87 名受け入れ（前年度 74 名）、リーフレット等を充実させるなど、留学生支援の充実に努めた。										
特記事項											

(外国人留学生数)

年度	2007	2008	2009	2010	2011
学部生	3	2	3	5	10
日本語プログラム受講生	—	1	2	4	9
大学院生	28	29	29	33	42
研究生等	10	11	19	32	26
合計	41	43	53	74	87

③公費派遣留学制度の充実

異文化を体験しながらさまざまな知識を獲得できる海外留学の機会を本学学生により多く与えるために、学生のニーズにあわせ、新規の派遣協定先を発掘する。さらに、英国など、留学費用が高く、ニーズがあるにもかかわらず留学生数の伸び悩んでいるところについては、本学独自の奨学金の充実も含め対応策を検討する。

交換・派遣留学生の増加	2008年度
	実施
2012年度の交換協定・派遣留学補助による本学からの留学生数を、2006年度よりも増やしていく。	

- 短期留学の派遣制度において、新たにモスクワ大学（ロシア）への派遣を開始する。
- 参加学生数が急増している短期留学制度において、各語学圏での派遣先の確保を視野に入れて、学生に魅力のある新たな提携先を探す。

海外留学機会をより多く学生に提供できるように短期留学制度を実施し、モスクワ大学（ロシア）への派遣を開始する（夏季1名、春季8名を派遣）など、4大学・機関に62名を派遣した（前年度60名）。
また、北京語言大学（中国）と2012年度から短期留学制度を実施することで合意に至り、全語学科で短期留学の派遣先を確保した。

(派遣留学者数)

年度	2007	2008	2009	2010	2011
長期留学	40	33	29	30	31
短期留学	—	—	26	60	62
合計	40	33	55	90	93

S

モスクワ大学への派遣を開始するなど短期派遣留学制度を通じて、より多くの海外留学機会の提供に努めたほか、長期の交換・派遣留学を目指す学生への総合的な支援充実を図り、2012年度の留学予定者数において人数増加を見込むことができた。

評価 S

特記事項

	<p>○本格的な交換留学・長期派遣留学を目指す学生を支援するため、さらなる支援策の充実を検討する。</p>	<p>長期の交換・派遣留学として、31名（前年度30名）を海外14大学・機関に派遣した。</p> <p>また、新たにオーガスタナ大学（アメリカ）、レジヤイナ大学（カナダ）、ノーサンブリア大学（イギリス）、東北師範大学（中国）と交換・交流協定を締結するとともに、学生ニーズを踏まえた派遣留学支援の拡充に努め、就職活動と両立するための留学プランを策定し推奨した。また、海外渡航中の事故やトラブルなどへの不安解消に努め、新たに、留学経験者による相談説明会、危機管理セミナーなどを企画実施した。経済的支援についても、JSAF（日本スタディアブロードファンデーション）との協定締結により学生の留学中の奨学金受給機会を拡げた。</p> <p>これらの総合的な支援充実の取組の結果、2012年度の交換・派遣留学予定者数（当初決定人数）は35名となり、前年度の同時期比で13名の増加となった。</p>						
<p>(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充</p>								
<p>① 交流相手校の開拓</p>						<p>評価 A</p>		
<p>海外の研究機関から教員の受入を一層拡充する。現在ロシア（モスクワ大学）、中国（復旦大学）、スペイン（アルカラ大学）との間で各1名1年間の教員交換を行っているが、英米学科、国際関係学科においても2012年度までに海外の研究機関からの教員の受入を果たす。</p>		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="741 772 1160 847">海外の研究機関からの教員の受入（英米・国際関係）</td> <td data-bbox="1160 772 1391 847">2012年度 実施予定</td> </tr> </table>	海外の研究機関からの教員の受入（英米・国際関係）	2012年度 実施予定		<p>A</p>	<p>特色ある教育活動を推進するため、中期計画に基づき、新たに英米学科、国際関係学科で海外の大学と連携交流の協議を行い、国際関係学科において2012年度に交換教員を受け入れることとなった。</p> <p>残る英米学科でも協議を継続しており、2012年度までに全学科で受け入れる計画の実施には至らなかったが、教育体制に支障は生じていない。</p>	<p>特記事項</p>
海外の研究機関からの教員の受入（英米・国際関係）	2012年度 実施予定							
<p>○ロシア（モスクワ大学）、中国（北京語言大学）、スペイン（アルカラ大学）から教員を受け入れ、オタゴ大学（ニュージーランド）から外国人研究者を客員研究員として受け入れる。</p>	<p>海外の大学から教員を受け入れて特色ある学部教育を行うため、ロシア、中国、イスパニアの各学科で交換教員計3名を受け入れるとともに、新たに東北師範大学（中国）と協定を締結し、2012年度から隔年で交換教員を受け入れることとなった。</p> <p>なお、オタゴ大学（ニュージーランド）からの客員研究員については、研究者の研究計画変更により実現しなかった。</p>							
<p>○英米学科・国際関係学科における海外の研究機関からの交換教員や客員研究員の受け入れの可能性について検討する。</p>	<p>国際関係学科で2011年度に新たに協定を締結したオーガスタナ大学（アメリカ）に訪問して協議を行い、国際マーケティング担当の交換教員を2012年度後期に本学に受け入れることを決定した。</p> <p>また、英米学科でも、交換教員の受け入れについてUCLA（アメリカ）との協議を進めた。</p>							

<p>②研究機関との連携 教員を中心とする研究者交流や大学院生の交流事業と連携し、国際交流事業をより充実させる。</p> <table border="1" data-bbox="201 223 1388 542"> <tr> <td data-bbox="201 223 638 335">○学術協定を提携した海外の研究機関等の研究者との交流機会を確保する。</td> <td data-bbox="649 223 1388 335">学術提携先や教員・学生の交流提携先の研究者と、それぞれ学会や研究活動などで学術交流を行った。特に、第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムを開催した際に提携機関の研究者や院生レベルの交流を行ったほか、外国人研究者の招聘制度による招聘時に学内で講演等を8件開催した(前年度6件)。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 343 638 542">○外国人研究者招聘事業を積極的に活用し、学内で講演会を開催するなど教員や学生レベルの交流を行う。</td> <td data-bbox="649 343 1388 542">その他、本学教員の海外出張の機会などを活用し、交流を推進した。</td> </tr> </table>	○学術協定を提携した海外の研究機関等の研究者との交流機会を確保する。	学術提携先や教員・学生の交流提携先の研究者と、それぞれ学会や研究活動などで学術交流を行った。特に、第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムを開催した際に提携機関の研究者や院生レベルの交流を行ったほか、外国人研究者の招聘制度による招聘時に学内で講演等を8件開催した(前年度6件)。	○外国人研究者招聘事業を積極的に活用し、学内で講演会を開催するなど教員や学生レベルの交流を行う。	その他、本学教員の海外出張の機会などを活用し、交流を推進した。	A	海外の研究機関との交流や連携を推進し、講演や講義などを通じて研究者だけでなく学生も交えた交流を多く行うことができた。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				
○学術協定を提携した海外の研究機関等の研究者との交流機会を確保する。	学術提携先や教員・学生の交流提携先の研究者と、それぞれ学会や研究活動などで学術交流を行った。特に、第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムを開催した際に提携機関の研究者や院生レベルの交流を行ったほか、外国人研究者の招聘制度による招聘時に学内で講演等を8件開催した(前年度6件)。										
○外国人研究者招聘事業を積極的に活用し、学内で講演会を開催するなど教員や学生レベルの交流を行う。	その他、本学教員の海外出張の機会などを活用し、交流を推進した。										
<p>(4)神戸市及び地元企業の国際交流の支援 神戸市が実施している海外の姉妹都市との交流や海外の学術文化団体との協力による文化事業、地元企業の海外展開など、今後想定される多様な国際交流の場において、会議通訳技術のような専門的能力と経験など、本学が持つ知的資源を地域へ還元する。また、これらの国際交流支援を行うため、本学の学生・院生などによるボランティアグループの組織化を行う。</p> <table border="1" data-bbox="739 622 1388 782"> <tr> <td data-bbox="739 622 1153 694">ボランティアグループの組織化</td> <td data-bbox="1153 622 1388 694">2008年度 実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="739 694 1153 782">国際交流支援を開始</td> <td data-bbox="1153 694 1388 782">2008年度 実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="201 901 1388 1300"> <tr> <td data-bbox="201 901 638 1053">○2011年度に神戸で開催されるアジア陸上競技選手権大会に、本学学生を通訳ボランティアとして派遣する。</td> <td data-bbox="649 901 1388 1053">神戸市などからの通訳ボランティアの支援要請を受けて、主に次の事業等に、留学経験者や外国人留学生、ボランティアコーナー登録学生を派遣した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 1053 638 1300">○その他、神戸市等から、通訳等の国際交流支援や異文化交流事業への参加要請があれば、学生ボランティアを派遣する。</td> <td data-bbox="649 1053 1388 1300"> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア陸上神戸大会 (17名) ・2011 ジャパンオープン萩村杯 (国際卓球選手権大会) (1名) ・シルバーカレッジ異文化交流事業 (10名) ・第38回東南アジア青年の船 (10名) ・KOB E国際交流フェア2012 (8名) ・第7回大邱国際大学生フェスティバル (4名) </td> </tr> </table>	ボランティアグループの組織化	2008年度 実施	国際交流支援を開始	2008年度 実施	○2011年度に神戸で開催されるアジア陸上競技選手権大会に、本学学生を通訳ボランティアとして派遣する。	神戸市などからの通訳ボランティアの支援要請を受けて、主に次の事業等に、留学経験者や外国人留学生、ボランティアコーナー登録学生を派遣した。	○その他、神戸市等から、通訳等の国際交流支援や異文化交流事業への参加要請があれば、学生ボランティアを派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア陸上神戸大会 (17名) ・2011 ジャパンオープン萩村杯 (国際卓球選手権大会) (1名) ・シルバーカレッジ異文化交流事業 (10名) ・第38回東南アジア青年の船 (10名) ・KOB E国際交流フェア2012 (8名) ・第7回大邱国際大学生フェスティバル (4名) 	A	学生による通訳ボランティアを市内の様々な国際交流行事などに派遣し、神戸市や各団体からの支援要請に円滑に対応することができた。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
ボランティアグループの組織化	2008年度 実施										
国際交流支援を開始	2008年度 実施										
○2011年度に神戸で開催されるアジア陸上競技選手権大会に、本学学生を通訳ボランティアとして派遣する。	神戸市などからの通訳ボランティアの支援要請を受けて、主に次の事業等に、留学経験者や外国人留学生、ボランティアコーナー登録学生を派遣した。										
○その他、神戸市等から、通訳等の国際交流支援や異文化交流事業への参加要請があれば、学生ボランティアを派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア陸上神戸大会 (17名) ・2011 ジャパンオープン萩村杯 (国際卓球選手権大会) (1名) ・シルバーカレッジ異文化交流事業 (10名) ・第38回東南アジア青年の船 (10名) ・KOB E国際交流フェア2012 (8名) ・第7回大邱国際大学生フェスティバル (4名) 										

特記事項	
------	--

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価				評価	評価理由	評価委員会評価							
中期計画		実施状況	年度計画										
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善 (1) 自律的・効率的な大学運営 法人部門の強化を行うため、理事及び監事からなる理事会を設置するとともに、教授会と法人組織の権限を整理し、学内委員会を再編する。 また、法人組織である教育研究評議会の評議員に各学科・グループ代表を任命し、法人組織と学内組織の有機的な連携を行う。 また、効率的な大学運営を行うため、予算や人員の学内資源について、事業の執行状況を適宜把握しながら、最適な配分を行う。				A	新たな役員体制において、理事長・学長のリーダーシップのもとで迅速かつ効率的に運営する体制を整備し、中期計画を着実に推進することができた。	評価 A							
○新しい役員体制において、理事長のリーダーシップのもと、担当理事による迅速かつ効率的な執行体制を構築する。 ○経営協議会委員の改選において、学外の有識者を委員として委嘱することにより、学外からの助言や意見を大学運営に活かせる審議体制を構築する。		<table border="1"> <tr> <td>理事会の設置</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>学内委員会の再編</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table>	理事会の設置			2007年度		実施	学内委員会の再編	2007年度		実施	特記事項
理事会の設置	2007年度												
	実施												
学内委員会の再編	2007年度												
	実施												
○新しい役員体制において、理事長のリーダーシップのもと、担当理事による迅速かつ効率的な執行体制を構築する。 ○経営協議会委員の改選において、学外の有識者を委員として委嘱することにより、学外からの助言や意見を大学運営に活かせる審議体制を構築する。		任期満了に伴い、4月に理事及び学科代表を任命し、新たな役員体制による運営を開始した。毎週の役員打ち合わせにより各部会の審議方針を学長が指示・確認する体制を継続するなど適切なリーダーシップを確保しつつ、役員規程に基づき全業務を学内の常勤理事が分掌することにより、迅速かつ効率的な運営体制とした。 また、学外の有識者の識見を大学運営に適切に活用できるよう、経営協議会委員の改選期に、学外者5名を改めて選任した。 上記の運営体制により、第1期の最終年度を控え、中期計画の完遂に向けて運営状況を確認しつつ年度計画に掲げた各事業を着実に推進した。さらに今後、創立70周年(2016年)に向けて楠ヶ丘会(同窓会)との連携強化や教育研究活動のさらなる充実に取り組むため、第2期中期計画等の学内検討作業を進めた。											

<p>○入試委員会内の2つの部会を統合するほか、文部科学省の司書課程制度の改正に円滑に対応するため、教務委員会内に司書課程部会を設置する。</p> <p>○2013年度からの第2期中期計画等を検討するための学内検討体制を整備する。</p> <p>○その他、各事業の進捗にあった体制にするため、必要な学内委員会などの再編を検討する。</p>	<p>入試委員会内の2つの部会を4月に統合し、全ての入試を一つの委員会で担当することとし、あわせて任期を2年にし、毎年委員を半数ずつ改選する仕組みに改めることにより、業務の効率化及び円滑に継承できる体制に見直した。また、司書課程の制度変更を審議し、変更後の業務実施体制を整えるため、教務委員会内に司書課程を設置した。</p> <p>第2期中期計画等の検討については、教育研究評議会において学内審議や調整を行いながら進めることとした。</p>			
<p>(2) 迅速で戦略的な意思決定システム</p> <p>各理事へ執行権限を付与する事により迅速な意思決定を行っていくとともに、理事を補佐するスタッフを配置し、執行機能の強化を図る。</p> <p>また、学内委員会を再編するのにあわせ、執行権限を付与し、処理の迅速化を図る。</p> <p>この迅速な意思決定をサポートするために学内情報の共有化及び企画部門の充実を行い、事務局組織の強化を図る。また、社会貢献、国際交流への対応を充実するため、事務局の機能強化を図るとともに、社会情勢の変化に対応していくため、組織、体制及び業務内容などを定期的に見直す。</p>				<p>評価 A</p>
<p>○各理事のもとに理事補佐を任命し、執行体制の強化を図る。</p> <p>○国際交流業務の執行体制を強化するため、国際交流センターに、2名の副センター長（渉外担当、留学生受入担当）を引き続き配置する。</p>	<p>新たな役員体制において、迅速な意思決定及び業務遂行を行う体制を整えるため、教務、学生支援、学術研究、地域貢献の各業務において4名の関係部会長を理事補佐として任命した。国際交流業務に関しても、海外の提携大学の開拓等を担当する渉外担当、日本語プログラム等を担当する留学生受入担当として2名の教員を国際交流センターの副センター長に任命した。</p> <p>また、全事業の執行状況を総点検し、2012年度から、経営企画グループ総務・法務班と人事労務班、学生支援・教育グループカリキュラム班と入試広報班をそれぞれ統合し、執行体制の効率化を図った。また、業務の実施方法に関しても、派遣留学制度の拡充による業務の増大に円滑に対応するため、2012年度から民間保険会社を活用して海外渡航中の学生への相談支援の充実を図ることを決めた。</p>	<p>A</p>	<p>関係部会長を理事補佐として任命し、各理事による迅速な意思決定及び業務執行体制を整えるとともに、事務組織や業務実施方法の必要な見直しを図ることができた。</p>	<p>特記事項</p>

(3) 学外との情報の受発信

地域貢献、国際交流など法人の新たな使命を果たすとともに、業務の効果的執行を支援するため、広報部門を充実・強化し、ホームページなど既存広報媒体の見直し・充実を図り迅速・正確・戦略的な広報を行う。

また、社会的説明責任を果たすため、個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報公開を行う。

ホームページなど広報媒体の見直し・充実	2007年度 実施
---------------------	--------------

評価 A

特記事項

○地域や企業、行政など学外への広報をさらに強化し、本学の特色ある地域貢献事業や研究教育活動等を報道関係機関等に積極的に情報提供する。

外大の特色ある教育研究活動を市民が身近に感じる機会を通じて市民への本学の認知度を高めるため、本学客員教授や海外から招聘した研究者等による講演会にできるだけ市民の参加を認め、開催に関する事前の記者資料提供やホームページ上での事後の開催報告などにより、積極的な広報に努めた。また、大学の一年間の行事記録や、新聞・雑誌等への掲載や出版社等による各種大学ランキングの実績をホームページに掲載した。

さらに、よりインパクトある広報を推進するため、大学ロゴの公募を決定したほか、大学名称やイラストの入った名刺サンプルを作成し、教職員に活用を推奨した。

外大の特色ある教育研究活動や、外大の強みである高い就職内定状況、著名な卒業生などを活かした広報を拡充することができた。

○受験生や企業へのPR強化や在学生の修学・就職支援として、企業等で活躍する様々な卒業生の情報や、本学生の就職内定等の発信情報を充実させる。

本学の人材育成の成果の一面として、高い就職内定率や社会で活躍する卒業生の情報を受験生や企業等に積極的にPRするため、大学案内やホームページの掲載情報を更新し、卒業生からのコメントなど具体的な事例紹介に努めた。

A

また、入試広報でもオープンキャンパスで過去最多の来場者を迎え、さらに大学紹介のための映像(動画)コンテンツを作成し、今後の広報充実の見通しを確保することができた。

○入試広報を引き続きより広域に設定するとともに、神戸市内の高校の進路担当教諭への情報発信を強化する。

入試広報について、本学の入学者の出身地域が全国各地に広がる特徴を踏まえ、ホームページを中心に入手しやすい情報発信に努めた。また、例年入学者(一般入試)の約半数が参加するオープンキャンパスを8月に開催し、過去最高の4,200名を迎えた(募集人員430名の約10倍、前年度3,800名)。

一方で公立大学として地域の高校への情報発信に努め、教職員による高校訪問や大学訪問の受け入れ、進学ガイダンスへの参加、大手予備校への訪問など、様々な機会を活用してPRを行った。

また、大学紹介の映像(動画)コンテンツを作成し、2012年度から本学に関心のある高校生等への情報発信に活用することとした。

○ホームページやシラバスなど英語による情報発信をさらに充実させる。		海外の大学との提携や外国人留学生の受入促進のため、英語による情報発信の充実を図り、新たに、英語版大学案内を発行するとともに、ホームページの国際交流関連情報の英語化を推進した。					
2 人事の適正化 ①雇用形態の多様化 柔軟で機動的な教育研究体制を確立するため、任期制、特任教授、客員教授制度について検討し導入するほか、大学業務の高度化・専門化に対応するため、市派遣職員を順次減らし、専門職員の育成や人材派遣職員の活用など雇用形態の多様化を図る。					評価 A		
	<table border="1" data-bbox="792 347 1382 427"> <tr> <td>特任教授、専門職員の採用など雇用形態の多様化</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> </table>	特任教授、専門職員の採用など雇用形態の多様化	2007年度 順次実施		A		特記事項
特任教授、専門職員の採用など雇用形態の多様化	2007年度 順次実施						
○各専門分野で研究業績の優れた教員を採用するとともに、特任教授、客員教員の選考を行い、教育研究体制の充実をはかる。		特色ある教育研究体制の確立に努め、教員人事について、4月に教員6名及び留学生担当嘱託講師1名を採用するとともに、2012年4月採用の教員7名を選考し、2013年度採用教員数(6名)を決定した。また、2012年度客員教授(4名)、特任教授(1名)を選考したほか、特任教授制度の今後の運用方針を定めた。	A	専任教員の採用、客員教授制度の活用等により教育研究体制の確立に努めるとともに、大学業務の高度化・専門化に対応するための事務組織の整備に向けて固有職員の採用等を円滑に推進することができた。			
○固有職員(プロパー)の採用を進め、適正な人事配置に努めるとともに、人事異動等により職員の育成を図る。		大学業務の高度化・専門化に対応するための事務組織の整備を推進し、職員人事について、市派遣職員を引き揚げる一方で、4月に大学固有職員10名を採用(固有職員数は13名)するとともに、2012年度採用の固有職員3名を選考した。また、キャリアサポートセンター長の契約期間満了に伴い、2012年4月採用予定者の公募及び選考を行った。 さらに、障害者雇用促進法を遵守するために1名を採用する(4月)とともに、今後の雇用についての検討を進めた。					
②業績評価システムの導入 教職員の意欲の向上や教育研究の活性化のため、業績評価制度を導入し、適切な処遇を行う。特に教員については、研究論文や教育分野の他、社会に対する貢献や大学運営も含め、教員の取り組み全体を評価対象とする。					評価 A		
○教員のユニット制を実施するとともに、事務職員の勤務評定を行う。		<table border="1" data-bbox="801 1109 1382 1189"> <tr> <td>業績評価制度の導入</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> </table> 教員の業績評価において、教育、研究、学務、地域貢献等の取組全体を対象とした手当制度(ユニット制)を実施した。また、本制度を本格導入した2010年4月以降の実施状況を検証し、2012年度の運用方針を決定した。 また、事務職員についても、勤務評定により査定昇給を行った。	業績評価制度の導入	2007年度 順次実施	A	教員の業績評価システムとしての手当制度(ユニット制)及び職員の査定昇給を適正に実施することができた。	特記事項
業績評価制度の導入	2007年度 順次実施						

<p>③人材育成の推進 教職員の専門性・資質向上、教育研究活動の活性化を図るため、中長期及び年次研修計画を策定し、様々な研修を実施することにより、人材の育成を推進する。</p> <p>特に、事務職員については、大学業務の高度化・専門化へ対応していくため、専門職員等を採用するとともに、研修等を実施し、専門性及び資質の向上を図る。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="786 172 1153 255">中長期及び年次研修計画を策定</td> <td data-bbox="1153 172 1397 255">2007年度 順次実施</td> </tr> </table>	中長期及び年次研修計画を策定	2007年度 順次実施	A	<p>教職員に業務等に応じた研修を適切に受講させるとともに、特に固有職員の計画的な育成に向けた、管理職研修を実施したほか、文書作成の手引書を新規作成して全職員に配布することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
中長期及び年次研修計画を策定	2007年度 順次実施					
<p>④給与制度・就業規則 大学運営により適した労働形態に移行するとともに、意欲の向上に適した手当の見直しを行う。様々な雇用形態に適した給与制度の多様化を図る。</p>	<p>職員研修に関して、2011年度の研修計画に基づき、新任職員研修、一般職員研修、管理職研修を実施した。</p> <p>特に、今後固有職員の計画的な育成が重要な課題となるため、新たに文書作成の手引書を作成して全職員に配布したほか、2012年度からの新任職員研修の充実を決めた。また、業務の高度化・専門化に円滑に対応するため、大学運営に関する実務研修については、公立大学協会や学生支援機構などの各種研修を有効に活用し、業務に必要な職員に受講を促した。</p> <p>一方で、教員については、研究活動のための研修機会を提供し、在外研究員制度及び特別研修制度を教員3名が利用し、国内外で研究活動に専念した。</p>	A	<p>採用が本格化する固有職員の今後の昇給や意欲向上などを考慮して給与制度を見直すなど、給与制度等の整備を推進することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>		
<p>○2011年度の研修計画を策定し、固有職員等への研修などを実施するほか、近隣大学と共同で職員研修を実施する。</p> <p>○教員の在外研究制度や特別研修制度を実施する。</p>	<p>○固有職員（プロパー）の給与制度の見直しを行うほか、給与制度の適正な運用を行う。</p>					

3 事務などの効率化・合理化

学生のキャリア支援、国際交流支援、情報関連業務など、専門性が必要な業務に専門知識を持つ人材を順次配置し、サービスの質の向上を目指すとともに、効率的な執行体制を確保する。

中期目標達成に向け、事務組織・執行体制の再編を実施するとともに、時代の変化に対応した見直しを行う。

事務処理の簡素化、効率化を行うため、決裁権限の見直しや情報化の推進を行うとともに、施設の管理についても効率化を図る。

専門職員の導入	2007年度 順次実施
事務組織の再編	2007年度 実施
事務処理の簡素化、効率化	2007年度 実施

○事務事業、組織等について定期的に点検を行い、効率的な大学運営や学生サービス向上をはかる。

事務の効率化及び質向上の観点から、各事業の執行状況を総点検し、2012年度の大学院の審議体制の見直しなど組織の再編を決めたほか、民間保険会社を活用して海外渡航中の学生への相談支援業務の実施方法を見直す方針を決定した。
また、学生サービスの質向上のため、特定の職務に関して専門知識等を持つ人材の確保を図り、4月に外国人留学生を支援する日本語インストラクターを新たに留学生担当嘱託講師として採用した。また、キャリアサポートセンター長の契約期間満了に伴い、関連する職務経験を有する職員を公募し、2012年4月採用予定者を選考した。

A

事務などの効率化・合理化を図り、組織や業務の必要な見直しを行うことができた。

評価 A

特記事項

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 外部研究資金その他の自己収入の確保

① 生納付金の定期的な見直し・適正化、収納方法の多様化

授業料等の学生納付金については、公立大学の役割や適正な受益者負担の観点から適宜見直しを行うとともに、収納方法についても多様な収納方法を検討し、利便性の向上と事務の効率化に努める。

学生納付金の設定、収納方法の検討	2007年度 順次実施
------------------	----------------

○昨今の経済情勢も踏まえ、分納制度の運用を開始する。

昨今の経済情勢の影響を受け、前期に授業料の未納状況がやや悪化したため、分納制度の運用を開始して前後期に合計15名の申請に応じた。一方で、督促時期を7月下旬から上旬にするなど未納者対策を強化したことにより、年度末の滞納額は前年度よりやや改善して低水準に留まった。
また、東日本大震災の被災学生に入学金・授業料を減免する措置を決定し、2名に適用した。

A

授業料の納付状況に応じて分納制度の運用を開始するなど、適切な未納対策を講じることができた。

評価 A

特記事項

<p>○他大学の学生納付金の状況や適正な受益者負担等を勘案しながら、学生納付金の設定について検討を継続する。</p>	<p>授業料について、国公立大学や主要な私立大学の改定状況等を調査し、2012年度も現状の設定額を維持することを決めた。また、その他の学生納付金の設定額の点検を行い、科目等履修生や外国人研究生制度における授業料等の検討を行った。</p>										
<p>②大型科学研究費など外部研究資金の獲得 科学研究費補助金の新規申請数を増やし、同補助金の獲得額の増加を図り、間接経費の確保につなげる。</p> <p>○科学研究費補助金の間接経費を獲得するほか、行政又は企業等からの研究資金の獲得を検討する。</p>		<table border="1"> <tr> <td>科学研究費補助金に対する新規申請数</td> <td>2012年度 24件</td> </tr> <tr> <td>科学研究費補助金の獲得件数</td> <td>2012年度 新規・継続 合わせて30件</td> </tr> </table>	科学研究費補助金に対する新規申請数	2012年度 24件	科学研究費補助金の獲得件数	2012年度 新規・継続 合わせて30件	A	<p>外部研究資金の収入を前年度を15%強上回る水準で一定額確保し、外国学研究所事務局の運営や印刷所のレイアウト変更などに有効に活用することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>		
科学研究費補助金に対する新規申請数	2012年度 24件										
科学研究費補助金の獲得件数	2012年度 新規・継続 合わせて30件										
<p>③多様な自己財源の確保 外国学の振興及び学内施設の拡充を図るため、卒業生をはじめ幅広く寄附を募る。従来から開講している市民講座について、テーマ設定の工夫、広報手段、開講時期等の検討を行い、受講者数の確保を図り増収につなげる。また、新たに開設する社会人を対象とした講座についても、市場調査の結果等をもとに検討する。施設等の利用状況を把握したうえで、TOEIC・TOEFL等の試験会場など、外部機関が本学を利用する場合の料金設定など有償利用を推進するために制度の見直しを行う。学内駐車場・駐輪場の利用適正化を図るため、日常管理を徹底するとともに、有料化についても検討する。</p> <p>○ホームページなどでの寄附募集を継続するとともに、資金計画に基づき資金運用を行うなど、さらなる自己財源の確保に努める。</p>		<table border="1"> <tr> <td>市民講座等の受講料の検討</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> <tr> <td>施設利用規程の見直し</td> <td>2007年度 実施</td> </tr> <tr> <td>駐車場・駐輪場の利用適正化</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> </table>	市民講座等の受講料の検討	2007年度 順次実施	施設利用規程の見直し	2007年度 実施	駐車場・駐輪場の利用適正化	2007年度 順次実施	A	<p>寄附金や施設使用料、資金運用利息などの収入を確保するなど、多様な財源確保に向けた取組を推進することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
市民講座等の受講料の検討	2007年度 順次実施										
施設利用規程の見直し	2007年度 実施										
駐車場・駐輪場の利用適正化	2007年度 順次実施										
<p>多様な財源確保に努めるため、本学の教育研究活動等への寄附金をホームページ上で募り、伸興会（保護者会）や個人から10,290千円の寄附を受けたほか、適切な資金運用により2,456千円の受取利息を確保した。また、財源のさらなる多様化を図るため、前年度に始めた紙ごみの有償回収を積極的に推進した（前年度36千円→281千円）。</p>											

<p>○大学施設の貸出について、新たな利用者の開拓に努めるとともに、三木記念会館に映像音響設備を新設し、研究発表や講演会等での貸出を開始する。</p> <p>○市民講座、市民講座特別コースにおいて、市民の関心の高いテーマを取り上げるとともに、広報の充実を図る。</p>	<p>大学施設の外部団体への貸出を促進し、32件6,673千円(前年度31件7,280千円)の使用料収入を確保した。また、三木記念会館に映像音響設備を設置することにより、研究発表や講演会等の利用が可能な施設に更新し、ホームページに掲載した。</p> <p>また、市民講座、市民講座特別コースを実施し、市民講座で307名、市民講座特別コースで延べ152名の受講者を受け入れ、1,627千円(前年度911千円)の収入があった。</p>							
<p>2 経費の抑制</p> <p>(1) 適切な定数管理と支出の削減</p> <p>① 中長期的・全学的な観点からの適正な人員配置、総人件費の抑制</p> <p>中長期的・全学的な観点から教職員の人員計画を策定し、専門職員の配置など雇用形態の多様化を図り、適正な人員配置を行うことにより、総人件費の抑制を図る。</p> <p>○サービスの質的向上を図りつつ、適正な人員配置により、総人件費の抑制を図る。</p> <p>固有職員等の適正配置を通じて、将来大学運営の中核となる職員や、熟練を要する部署での専門性の高い人材の計画的な育成を進め、あわせて総人件費の抑制を図った。</p> <p>また、特定の職務に関しては、専門職員等として固有職員(ロシア語司書、情報司書、情報)を採用するとともに、新たに留学生担当嘱託講師を採用した。</p>		A	<p>職員の適正配置や専門職員の採用などを通じて、総人件費の抑制を図りつつ、中長期的な観点から大学運営を担う職員の育成を推進することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p> <p>本項目を適切に評価するには、目標と成果、双方の数値化が望ましい。その設定を含め、職員の雇用形態見直しを通じた総人件費の抑制には、一層のスピード感が求められる。設立団体である神戸市には、次期中期計画の認可に当たり、この点に留意するよう求めたいと考えている。</p>				
<p>② 管理運営コストの削減</p> <p>大学の管理運営業務全般についての総点検を実施し、民間委託化や複数年契約等によるコスト削減を図る。</p> <table border="1" data-bbox="790 1082 1382 1252" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>管理運営業務全般の総点検の実施</td> <td>2007年度 実施</td> </tr> <tr> <td>総点検を踏まえた見直しの実施</td> <td>2008年度 順次実施</td> </tr> </table> <p>○管理運営業務の必要な見直しを行い、経費削減を図る。</p> <p>管理運営業務を総点検し、学長送迎車の廃止等により、約210万円の経費削減を行った。また、役員会及び教育研究評議会をタブレット端末を活用してペーパーレス会議とし、紙使用量の削減に努めたほか、夏季及び冬季の節電対策等を実施し、電気・ガス使用量の抑制を行うなど、管理運営経費の節減に努めた。</p>		管理運営業務全般の総点検の実施	2007年度 実施	総点検を踏まえた見直しの実施	2008年度 順次実施	A	<p>管理運営業務の見直しにより、経費削減を図ることができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
管理運営業務全般の総点検の実施	2007年度 実施							
総点検を踏まえた見直しの実施	2008年度 順次実施							

<p>(2)弾力的な予算制度 各年度の業務実績に対する自己点検・評価や外部評価の結果等を翌年度以降の予算に反映させ、戦略的な予算配分が行える仕組みを構築する。 また、年度途中での執行状況の適切な把握に努め、緊急課題へ機敏に対応する。</p> <table border="1" data-bbox="203 300 1400 560"> <tr> <td data-bbox="203 300 645 560">○年度途中での執行状況を適切に把握し、緊急課題に機敏に対応する。</td> <td data-bbox="645 300 1400 560">夏季の事業執行ヒアリングの際に決算見込みを把握し、施設・設備の緊急修繕や、図書館入退館システムの更新など要請の高い環境改善等を行うための予算を再配分した。また、第1期最終年となる2012年度予算編成に向けて、中期計画の実施状況を踏まえて予算編成方針を策定(12月に理事会決定)し、これに基づき予算配分を行った。</td> </tr> </table>	○年度途中での執行状況を適切に把握し、緊急課題に機敏に対応する。	夏季の事業執行ヒアリングの際に決算見込みを把握し、施設・設備の緊急修繕や、図書館入退館システムの更新など要請の高い環境改善等を行うための予算を再配分した。また、第1期最終年となる2012年度予算編成に向けて、中期計画の実施状況を踏まえて予算編成方針を策定(12月に理事会決定)し、これに基づき予算配分を行った。	A	<p>事業の進捗等を踏まえた年度途中での予算の再配分や、次年度の予算編成を行い、緊急性や必要性の高い事業を着実に推進することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>						
○年度途中での執行状況を適切に把握し、緊急課題に機敏に対応する。	夏季の事業執行ヒアリングの際に決算見込みを把握し、施設・設備の緊急修繕や、図書館入退館システムの更新など要請の高い環境改善等を行うための予算を再配分した。また、第1期最終年となる2012年度予算編成に向けて、中期計画の実施状況を踏まえて予算編成方針を策定(12月に理事会決定)し、これに基づき予算配分を行った。										
<p>3 資産の運用管理の改善 ①学舎等老朽施設・設備の改修 学生数の増加により、学生食堂や図書館の拡充が必要なため、優先順位を付け、順次整備する。また、本学は、移転後20年以上経過するため、保全計画に基づき、計画的な施設・設備の補修を実施し、学生の安全確保、省エネルギー化の推進、並びに、保守管理費用の低減を図る。</p> <table border="1" data-bbox="797 667 1400 911"> <tr> <td data-bbox="797 667 1160 746">施設の拡充</td> <td data-bbox="1160 667 1400 746">2007年度 順次実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="797 746 1400 826">学生会館（食堂）の増築 2007年度 図書館の増築 2008年度</td> <td data-bbox="1160 746 1400 826"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="797 826 1160 911">計画的な改修の実施</td> <td data-bbox="1160 826 1400 911">2007年度 順次実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="203 943 1400 1465"> <tr> <td data-bbox="203 943 645 1465">○老朽施設・設備の改修にあわせ、エネルギー効率の高い機器の採用等を進めるとともに、高効率照明(LED等)等省エネルギー機器への転換を順次進める。 ○民間事業者のノウハウを活用しながら、省エネに関する設備面、運用面の改善を検討する。</td> <td data-bbox="645 943 1400 1465">施設の運用管理の改善を図り、設備面で省エネルギー化を推進した。大規模改修において、民間事業者(設備設計コンサル)の助言を得ながら、エネルギー効率の高い機器への切替えに努め、三木記念会館、学生会館小ホール、楠ヶ丘会館、グラウンド照明の改修工事で、エネルギー負荷を各々20～40%程度削減した。 また、社会的要請を踏まえた節電対策の一環として、電力負荷の大きい外灯照明を省エネ機器に更新し、学内全体の約5%相当の電気使用量の削減を実施したほか、学舎棟1～3階の教室窓をペアガラス化し、空調効率を向上させた。</td> </tr> </table>	施設の拡充	2007年度 順次実施	学生会館（食堂）の増築 2007年度 図書館の増築 2008年度		計画的な改修の実施	2007年度 順次実施	○老朽施設・設備の改修にあわせ、エネルギー効率の高い機器の採用等を進めるとともに、高効率照明(LED等)等省エネルギー機器への転換を順次進める。 ○民間事業者のノウハウを活用しながら、省エネに関する設備面、運用面の改善を検討する。	施設の運用管理の改善を図り、設備面で省エネルギー化を推進した。大規模改修において、民間事業者(設備設計コンサル)の助言を得ながら、エネルギー効率の高い機器への切替えに努め、三木記念会館、学生会館小ホール、楠ヶ丘会館、グラウンド照明の改修工事で、エネルギー負荷を各々20～40%程度削減した。 また、社会的要請を踏まえた節電対策の一環として、電力負荷の大きい外灯照明を省エネ機器に更新し、学内全体の約5%相当の電気使用量の削減を実施したほか、学舎棟1～3階の教室窓をペアガラス化し、空調効率を向上させた。	A	<p>施設の運用管理の改善のため、大規模改修で省エネルギー機器への転換を積極的に図るとともに、外灯照明の省エネ改修などにより、電力負荷の大幅な軽減を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
施設の拡充	2007年度 順次実施										
学生会館（食堂）の増築 2007年度 図書館の増築 2008年度											
計画的な改修の実施	2007年度 順次実施										
○老朽施設・設備の改修にあわせ、エネルギー効率の高い機器の採用等を進めるとともに、高効率照明(LED等)等省エネルギー機器への転換を順次進める。 ○民間事業者のノウハウを活用しながら、省エネに関する設備面、運用面の改善を検討する。	施設の運用管理の改善を図り、設備面で省エネルギー化を推進した。大規模改修において、民間事業者(設備設計コンサル)の助言を得ながら、エネルギー効率の高い機器への切替えに努め、三木記念会館、学生会館小ホール、楠ヶ丘会館、グラウンド照明の改修工事で、エネルギー負荷を各々20～40%程度削減した。 また、社会的要請を踏まえた節電対策の一環として、電力負荷の大きい外灯照明を省エネ機器に更新し、学内全体の約5%相当の電気使用量の削減を実施したほか、学舎棟1～3階の教室窓をペアガラス化し、空調効率を向上させた。										

②AV教室等学内ネットワークの整備

時代の変化に即応できるよう学内研究・教育環境を強化するため、語学教育、情報化教育等に必要な教室の機能、必要整備数を検討するとともに、AV機能とCAI機能の機能統合を図りつつ、計画的な整備を進める。

AV教室等の利用の促進を図るため、教室管理やシステム利用、コンテンツ作成に対する相談・支援を行う。

AV教室の利用率	2012年度
	65%

○第3 AV教室等の更新を行う。	情報メディア教室について、更新時期を迎えた第3 AV教室の CALL システム及び第5 AV教室のパソコン等を更新した。更新にあたっては情報化推進ワーキングで教員ニーズを踏まえて仕様を作成するとともに、その教員ニーズも踏まえつつ、今後更新時期を控える第1 AV教室、第2 AV教室の更新方針の検討に着手した。
○事務局から教員への CALL システム等の利用者支援及び情報メディア教材作成支援などを行い、語学授業や情報化教育等の充実を支援する。	整備した情報メディア環境の円滑な活用推進を図り、各教員の要望にできるだけ沿った教室配置計画を作成するとともに、授業における CALL システムや学内 LAN 等の利用支援として、教員への利用方法説明や問い合わせ対応、教材作成支援などを行った。
○授業に必要な施設・設備に関する教員の要望を踏まえ、普通教室のさらなるAV化を検討する。	各教員の普通教室でのマルチメディア機器の利用ニーズが増えていることから、新たに普通教室2室に液晶モニターやマルチメディア機器を設置した。普通教室のマルチメディア化が進み、情報メディア教室の全授業時間における利用率は60%となった。 また、大学運営の情報化を推進し、役員打ち合わせや教育研究評議会をタブレット端末を活用してペーパーレス会議とした。

A

授業で活用できる情報メディア環境の整備を推進し、語学教育などを中心に増える教員の利用ニーズへの円滑な対応を図ることができた。
また、ペーパーレス会議の導入などにより、大学運営の情報化を推進することができた。

評価 A

特記事項

③資産の積極的活用と適正な利用料の設定

施設等の利用状況を定期的に点検し、効率的な活用を図るとともに、大学の教育研究に支障のない範囲で、学外者が本学を利用する場合の料金の再設定など制度の見直しを行う。

施設等の利用状況の点検及び活用策検討	2007年度
	順次実施
料金の再設定など制度の見直し	2007年度
	実施

○施設の外部団体への貸出をさらに促進し、大ホールや三木記念会館等の研究発表等での貸出を開始するほか、TOEIC、TOEFL など本学学生はじめ近隣住民への語学試験の受験機会を提供する。

大学施設の有効活用を図り、教育研究活動での活用を促進するため、三木記念会館に映像音響設備を設置し、研究発表、講演会等に対応できるよう、環境充実を図った。
これらの施設も含めた大学施設の貸出制度を通じて外部団体利用 32 件を受け入れるとともに、あわせて、外大の特色を生かして学生や近隣住民に各種語学試験の受験機会の提供の拡充に努めた。具体的には TOEIC IP テスト (カレッジ TOEIC) 及び TOEFL iBT を学内で開催したほか、他の語学試験団体にも施設使用を案内し、新たにハングル能力検定試験が開催された。

○図書館の市民利用制度について、夏季休業あけの拡充の試行実施を継続する。

大学の教育研究に支障のない範囲で大学図書館の市民利用を促進し、市民利用制度において、授業期間中の土曜日及び長期休業期間の月～金曜日の利用日に加え、試行的に夏季休業明けの 10 日間を拡充し、年間 110 日間の市民開放を行った。

A

大学施設の有効活用を図り、研究教育活動や語学試験の開催、外部団体利用、市民の図書館利用などを促進したほか、学内の施設利用の適正化を図ることができた。

評価 A

特記事項

第5 点検及び評価並びに情報の提供に関する目標を達成するための措置

1 評価の充実

教職員からなる理事長直属の委員会を設置し、中期計画・年度計画の達成度・進捗状況などについて点検・評価する。

委員会の設置	2007年度
	実施

委員会では、活動実績等のデータ収集を行ったうえで点検・評価を行い、その評価結果を各部署へ伝え、当該組織で改善計画を策定し、計画の実行を図る。また、評価結果は、ホームページ等で公開する事により説明責任を果たす。

○2010 年度自己点検評価でB評価となった事業があれば、2011 年度実施事業において推進するための調整を行う。

毎年度の業務実績評価を通じた自律的な大学運営の推進として、2010 年度の業務実績評価結果を踏まえ、PDCA サイクルの着実な運用に努めた。具体的には、年度途中で事務局内で事業執行ヒアリングを行い、2011 年度の年度計画の進捗の確保を図り、特に、外部委員から様々な意見を受けた外部研究資金の獲得に関して、8月に申請支援窓口を設置するなどの改善強化策を講じ、新規申請数の増加につなげた。また、民間の格付け会社による信用格付けを更新取得した。

A

2010 年度の業務実績評価結果や大学評価結果を活用して、各事業の改善充実策を講じることにより、自律的な大学運営の推進に努めることができた。

評価 A

特記事項

<p>○第2期中期計画の策定に向けた学内の検討体制を整備し、大学認証評価の結果（2010年度受審）なども踏まえて、本格的な検討に入る。</p>	<p>第2期中期計画の策定に向けて第1期の進捗状況を確認し、経営協議会や理事会、神戸市公立大学法人評価委員会の審議も踏まえながら、学内の検討作業を進めた。</p> <p>なお、前年度に受けた大学基準協会の評価結果への対応を検討し、学部教育における履修登録単位数の上限の是正等の措置を講じた。</p>					
<p>2 積極的な情報公開</p> <p>情報の受発信機能を高めるとともに社会的説明責任を果たすため、神戸市情報公開条例に基づき、教育研究活動を初めとする法人の業務運営状況を積極的に情報公開し、かつ効果的な広報に努める。</p> <table border="1" data-bbox="815 427 1382 507"> <tr> <td>法人業務運営状況の公開</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> </table> <p>○ホームページでの大学運営情報の公開について、文部科学省の教育情報の公表に関する制度改正も踏まえ、対外的な広報の充実を行う。</p> <p>大学運営情報の公開を推進して社会的責任を果たすため、文部科学省による教育情報の公表の義務化（4月施行）に円滑に対応し、学生数や教育理念などの情報をホームページ上で検索しやすい形で掲載した。また、教員ごとの研究教育業績に関する情報や、講義概要（シラバス）も更新して掲載した。</p> <p>また、法人情報の公開に努め、法人計画、業務実績報告書、財務諸表、審議機関の開催状況等を公表するとともに、事業行事記録や年間10大ニュース、財政のあらましなどを掲載し、市民に分かりやすい広報を推進した。</p>		法人業務運営状況の公開	2007年度 順次実施	A	<p>法令に基づく情報公開に積極的に対応し、さらに法人独自に分かりやすい広報に努めることにより、法人として社会的責任を果たすよう努めることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
法人業務運営状況の公開	2007年度 順次実施					
<p>第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置</p> <p>①環境マネジメント活動を継続</p> <p>環境に対する大学の社会的責任を果たし、地球環境への影響を低減するために、環境マネジメント活動を継続し、全学を挙げて地球環境の向上に貢献する。</p> <table border="1" data-bbox="815 1090 1382 1169"> <tr> <td>環境マネジメント活動</td> <td>2007年度 継続実施</td> </tr> </table> <p>○KEMS ステップ2の認証取得に基づく環境マネジメント計画を実行するとともに、目標達成状況を定期的に確認し、教職員や学生への啓発を行う。</p> <p>KEMS ステップ2を更新し、環境マネジメント計画の取組を推進した。この取組において、2010年に計画どおり削減できなかった廃棄物削減（普通ごみ排出量）に関する学内啓発を数度行って改善するとともに、社会的要請を踏まえて夏季及び冬季に節電強化期間を設けたほか、教職員や学生へのKEMSニュースの発行等による啓発の強化などに力を入れた。</p>		環境マネジメント活動	2007年度 継続実施	A	<p>KEMS ステップ2に基づく環境マネジメント活動を推進するとともに、全国的な電力不足に対する節電対策を運用及び設備面の両面から徹底して実施することにより、電気・ガス使用量の大幅な削減を達成することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
環境マネジメント活動	2007年度 継続実施					

		<p>特に、全国的な電力不足に対する節電対策として、学生と職員による節電パトロールを新たに行うなど電力使用の抑制を徹底するとともに、電力負荷の大きい外灯照明を省エネ機器に更新した（学内全体の約5%相当を削減）、さらに二重窓化の推進を前年度までの事務室全室に引き続き学舎棟1～3階で実施し、空調効率を向上させた。</p> <p>これらの総合的な取組の結果、電気使用量は対前年度比12.1%減、ガス使用量は同25.9%減と大幅な削減効果が出た。</p>			
<p>②学生・教職員の安全衛生管理</p> <p>学生・教職員の心身両面の保健支援を推進するため、定期健康診断など教職員の健康管理を適切に実施することや学生・教職員の就学・就労環境を良好に維持するため、施設設備の点検を確実にを行う等、大学施設の全学的な管理体制を整備する。</p>					<p>評価 A</p>
	<p>○教職員や学生の定期健康診断を実施する。</p> <p>○保健室での傷病等の応急措置を行うとともに、新たに保健室だよりを通年発行し、啓発等の保健支援を充実させる。</p>	<p>教職員や学生の健康診断を実施するとともに、その際、新入生を対象に保健状況のアンケート調査を新たに行い、健康管理が必要と思われる30名に個別相談支援を行った。</p> <p>また、保健室での応急処置対応、内科クリニック健康相談など適切な保健支援を実施するとともに、保健室だよりを年間4回発行し、季節ごとの時宜を踏まえた啓発に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>新入生への健康支援の充実、AEDの増設、ノー残業デーの設定などにより、学生や教職員の安全衛生管理の充実を図ることができた。</p>	<p>特記事項</p>
	<p>○安全衛生委員会を開催し、教職員の安全衛生管理に努める。</p> <p>○市民救命士講習を実施し、教職員や学生の受講を促す。</p> <p>○分煙推進のため喫煙マナーの啓発を行うとともに、あわせて禁煙の啓発を進める。</p>	<p>安全衛生委員会を定期的に開催し、学内の安全衛生管理のため、新たに1台AEDを増設し、学内に計2台を配置したほか、市民救命士講習を実施した。また、教職員の健康管理等のためにメンタルヘルス相談窓口の設置に加えて、事務局職員を対象に1月からノー残業デーを設定することとした(毎月第3木曜日)。</p> <p>また、分煙推進のため喫煙マナー及び受動喫煙防止の啓発を行い、あわせて分煙設備の設置に向けた検討を進めた。</p> <p>その他、施設の安全パトロール(12月)を実施し、緊急補修など改善措置を講じた。</p>			

③危機管理

大規模災害や緊急事態等に備え、地域や関係機関との連携をより深めるとともに、危機管理マニュアルを策定し、教職員に対し、研修など啓発活動につとめる。

学生・教職員の海外渡航時における海外安全情報の収集・広報体制及び緊急事態に迅速に対応できる体制を整備する。

あわせて、情報セキュリティの確保に努める。

危機管理マニュアルの策定	2007 年度
	実施

評価 A

特記事項

○東北地方太平洋沖地震への適切な対応を行う。

東日本大震災後、2010 年度に初動としての対応を実施するとともに、2011 年度も学生及び教職員が自分たちができる支援策を検討し、被災学生への授業料減免（2 名）、学生ボランティアの継続的な現地派遣、ゼミ活動として震災復興チャリティイベントを市内の小学校と連携して開催し、募金等を現地の小学校に寄贈した。

○危機管理マニュアルの周知徹底、防火・防災訓練の実施により、教職員の危機管理意識の高揚を図る。

教職員への危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、新たに防火防災訓練を神戸西消防署の協力を得て実施し、学生を含め約 70 名が参加した。また、他大学の構内での傷害事件発生を受け、本学の正門、西門の 2 カ所に防犯カメラを設置し、不審者対応マニュアルを整備した。
その他にも、事象ごとに定める個別マニュアルに入試実施時の危機管理マニュアルを追加策定した。

○海外に留学・渡航する学生に、治安や災害、薬物等の様々な危機管理について十分な情報提供を行う。
○海外渡航中の学生や教職員の危機管理について、これまでの経験等をもとに、マニュアルを策定し、より円滑な対応に努める。

海外渡航学生が多い大学としてその危機管理の徹底に努め、派遣留学の参加学生はもちろん、一定期間を超える私費留学生にも海外渡航届の提出を義務付け、ロンドンにおける暴動（8 月）が生じた際などに、e-mail で安否確認や必要な情報伝達を行った。
また、民間保険会社の危機管理専門家を招いて、派遣留学生を対象とした危機管理セミナーを実施するとともに、留学に関する危機管理マニュアルを対象者に配布した。さらに、海外渡航中の相談支援や災害等発生時の円滑な対応を図るため、2012 年度から民間保険会社を活用して体制強化を図ることを決めた。

A

東日本大震災後、市内の小学校と連携し復興チャリティイベントを実施するなど、学生及び教職員が自分たちができる支援を考えることができた。

また、新たに、防火防災訓練の実施、大学正門への防犯カメラの設置、入試実施時の危機管理マニュアルの策定などにより、危機管理体制を強化することができた。

④情報管理

情報の機密性・完全性・可用性を維持し、セキュリティを確保するため、情報管理のための体制を整備し、適切な情報管理を行うとともに、内部統制体制を構築し、そのもとで、定期的な点検・監査を行う。

特に、個人情報の取扱いについては、情報の有用性に配慮しつつ、個人情報保護条例の趣旨に従い、個人情報の取扱いの適正化に努める。

情報管理体制の整備	2007年度 実施
内部統制システムの構築	2007年度 実施

○教職員の研修等を実施し、情報セキュリティに対する理解を深める。	職員研修や教員への情報セキュリティに関する説明会を行い、個人情報の取り扱いや、情報漏えい、ウィルス感染の危険性などについて情報提供及び啓発を行った。
○構成管理システムの運用を行い、端末やソフトウェアの適正管理を行う。	情報セキュリティを確保するため、構成管理システムなどの適正運用に努めるとともに、定期的に運用状況を確認した。 また、現状の運用方法を今後も方針として堅持するために学内規程に反映し、旧来の学内 LAN 運営規程を廃止した上で、新たに情報資産運用・管理規程、情報資産利用規程を制定した。
○個人情報保護条例等を適切に運用し、大学運営の各業務において、個人情報を適正に取り扱う。	個人情報保護条例に基づき、事務局各部署及び各教員において個人情報の適正な取扱いに努めるとともに、機密文書を廃棄する場合の焼却及び溶融への職員立会を行うよう是正した。

A

情報管理に関する規程の整備及び運用により、情報セキュリティの確保に努めるとともに、個人情報の取扱いの適正化を図ることができた。

評価 A

特記事項

⑤法令遵守

大学運営の透明化を推進するとともに、公正な職務執行を確保するため、法令等の遵守のための仕組みを整備し、社会に信頼される大学運営を確立する。

○教職員に対するコンプライアンスに関する啓発・研修を実施する。	公正な職務執行等を確保するため、コンプライアンス研修（8～9月）、綱紀粛正及び服務規律の徹底に関する通知（12月）により教職員への定期的な啓発を行った。 また、法令遵守の観点から大学運営におけるリスクの把握を進めるため、コンプライアンス推進委員会を1月に設置し、実施計画書を策定し、事務局各部署で神戸市のリスク点検表を用いてリスクの洗い出しを行った。
---------------------------------	--

A

コンプライアンス推進委員会を設置し、事務局各部署でリスクの洗い出しを行うなど、法令遵守の徹底を図ることができた。

評価 A

特記事項

<p>⑥内部統制</p> <p>業務の効率性を高めつつ、財務報告の信頼性確保や法令遵守を促すため、内部統制機能を構築し、教職員に対し、研修等により啓発するとともに、内部統制機能について、検証・評価及びその反映を行う。</p>	<table border="1"> <tr> <td>内部統制システムの構築</td> <td>2007 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table>	内部統制システムの構築	2007 年度		実施	A	<p>内部監査計画に基づく監査や公的研究費の適正執行に関する調査を実施し、業務の公正や効率性の確保を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p>
	内部統制システムの構築	2007 年度						
	実施							
<table border="1"> <tr> <td>○内部統制のための年間計画に基づき、個別業務の検証・評価及びその改善等を行う。</td> <td>2011 年度の内部監査計画を作成し、個別業務の監査を実施するとともに、文部科学省通知に基づき、研究機関における公的研究費の適正な執行に関する調査（預け金及びプール金の有無等）を実施し、不正事例がない旨回答を行った。</td> </tr> </table>	○内部統制のための年間計画に基づき、個別業務の検証・評価及びその改善等を行う。	2011 年度の内部監査計画を作成し、個別業務の監査を実施するとともに、文部科学省通知に基づき、研究機関における公的研究費の適正な執行に関する調査（預け金及びプール金の有無等）を実施し、不正事例がない旨回答を行った。	<p>特記事項</p>					
○内部統制のための年間計画に基づき、個別業務の検証・評価及びその改善等を行う。	2011 年度の内部監査計画を作成し、個別業務の監査を実施するとともに、文部科学省通知に基づき、研究機関における公的研究費の適正な執行に関する調査（預け金及びプール金の有無等）を実施し、不正事例がない旨回答を行った。							

<p>特記事項</p>	
--------------------	--

用語解説

○アドミッションポリシー

「入学者受入れ方針」であり、各大学・学部等がその教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考となる。

○イングリッシュサポーター制度

2009年度の2学期から神戸市教育委員会が導入した制度で、大学生や英語に堪能な地域人材がイングリッシュサポーターとして小学校に派遣され、小学校英語活動を担当する教員の授業補助や教材作成補助などの活動を行うもの。

○インターンシップ

学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。

○英語教育オープンクラス事業

外国語大学と神戸市教育委員会との連携協力協定によるアクションプログラムに基づき、2011年度に新規実施した英語教育支援事業。外国語大学のリカレント・プログラムなどの授業を現職の小中高の先生方などが参観し、指導力向上や教員養成について研究協議する。

○科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）

文部科学省が所管する助成事業で、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を発展させることを目的とする競争的研究資金である。

○学務システム

学生情報やシラバスなど教務全般のデータを管理し、授業時間割管理、履修登録管理、学籍情報管理などを行う大学の基幹業務システムのこと。

○カリキュラム

教育課程のこと。なお、大学設置基準で、大学は、その教育理念や目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成することとされている。

○キャリアデザイン

自分自身の職業人生や経歴について自らが主体となって構想し実現していくこと。

○教員免許状更新講習

文部科学省の教員免許更新制における更新講習のこと。外国語大学では、本制度が施行された2009年度から、英語教育学専攻の授業等の一部を更新講習として提供している。

○小学校教諭一種免許状の取得制度

外国語大学が2009年度に創設した制度で、神戸親和女子大学との提携により、外国語大学に在学しながら神戸親和女子大学の通信教育部の科目等履修生となることで、在学中の小学校教員免許の取得を可能としている。

○情報リテラシー

情報技術を使いこなす能力と、情報を読み解き活用する能力のこと。

○シラバス

各授業科目の詳細な授業計画。具体的には、大学の授業名、担当教員名、講義目的、各回ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されている。学生が各授業科目の準備学習等を進めるための基本であり、講義の履修を決める際の資料等にも使われる。

○スクールサポーター制度、学校インターンシップ制度

神戸市教育委員会の制度で、教員志望の大学生を小中高等学校へ配置し、多様な教育活動を補助する機会を提供するとともに、教職にむけての資質を向上させることを目的とした制度。スクールサポーターは派遣先が小中学校で、学校インターンシップは高等学校。

○専攻語学、兼修語学

外国語大学の語学授業の授業科目。各学科の専攻語学では、英米学科、第2部英米学科、国際関係学科は英語を、ロシア学科はロシア語、中国学科は中国語、イスパニア学科はイスパニア（スペイン）語を必修とする。

一方、兼修語学は第2外国語であり、専攻語学の他にもう1つの外国語の履修を必修としている。専攻語学が英語でない学科は英語を、専攻語学が英語の学科はロシア語、中国語、イスパニア語、フランス語、ドイツ語から選択する。また、さらに多くの言語を学びたい学生は自由選択語学を履修できる。

○ダブルマスター制度

大学院に在籍しながら協定校の大学院の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学院の修士号（マスター）を同時取得することができる制度。

○チャット事業

学生を対象に、留学生や市内のALTと外国語でおしゃべりする場を提供する国際交流事業。ALTチャット（英語）、留学生チャット（出身国に応じて多言語）、日本語チャット（留学生と日本語で交流）の3種類を実施している。

○特色GP（Good Practice）

文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム事業のことで、大学教育改革の優れた取組への補助事業。2003～2007年度に実施された。外国語大学では、リカレント・プログラムの充実にかかる取組が2006～2008年度の3年間、補助事業として採択された。

○特任教授制度、客員教員制度

外国語大学の特任教授制度は、大学が特に必要と認めた場合に大学の内外を問わず定年等で退職した顕著な業績を有する教員を採用する制度。また、客員教員制度は学術、文化、実業、行政等の分野において優れた知識や経験を有する者を招へいする制度。

○日本語プログラム・サマーコース

外国語大学が留学生の受入のために開講する日本語プログラムは通常、春学期と秋学期の2学期制で開講するが、より参加しやすい機会を提供するため、夏季の3週間の短期プログラムとして提供するのがサマーコース。（ただし最少開講人数は概ね5名で、2010、2011年度は実施なし。）

○ビブリオバトル

知的書評合戦。発表者がおススメの本を持ち合い、1人5分の持ち時間で書評を発表した後、発表者や聴講者が一番読みたくなった本を投票して決める。活字離れが言われる中、いい本に出会える仕組みを実現した取組で、短時間でのプレゼンテーション能力の向上も期待される。2007年に京都大学から広まり、多くの大学等で導入が進む。

○ユニット制

外国語大学の教員の業績を反映した手当制度。2007年4月の法人化後に導入し、段階的に対象業務を追加し、教員の業務全体を対象として実施している。具体的には各教員の教育、研究、学内委員会、地域貢献活動の業績を数量化し、一定の基準を超えた場合に業績に応じて支給額を決定する仕組み。

○リカレント・プログラム

外国語大学の大学院修士課程の英語教育学専攻のこと。小中高等学校等の現職教員を対象とし、教育実践の場を維持しながらより高度な教育研究を通して教員として成長するためのプログラム。

○リポジトリ

大学及び研究機関等において作成された論文等の知的生産物を電子的に保存し、発信するためのインターネット上の保存書庫。研究者自らが論文等を掲載していくことによる学術情報流通の変革と同時に、大学等における教育研究成果の発信、知的生産物の長期保存などの上で、大きな役割を果たす。

○AED (Automated External Defibrillator)

事故等で心停止を起こした人を救命するための機器で自動体外式除細動器のこと。電気を入れると音声で操作が指示され、救助者がそれに従って心臓に電気ショックを与えることで心臓の機能を戻す装置で、一般市民にも使用が認められている。

○ALT (Assistant Language Teacher)

神戸市立中高校・盲・養護学校に配置される外国人英語指導助手のこと。

○AV教室、CALL機能

AV教室とは音響映像設備を備えた教室で、外国語大学は第1～5AV教室と応用視聴覚教室の6室を整備。第1～2AV教室はLL機能(※1)、第3～5AV教室にはCALL機能(※2)を備えるほか、応用視聴覚教室は同時・逐次通訳できる会議システムで、実践的なスピーチ、ディベート、会議通訳などの演習ができる。

(※1) LL機能 (Language Learning)

…教材送付、教師と学生間のコミュニケーション制御やペアレッスン機能を持つ。写真や絵などの教材、ビデオや映画などの映像、海外衛星放送を利用して行う講義も可能。

(※2) CALL機能 (Computer Assisted Language Learning)

…LL機能にフルデジタル学習システムを加え、さらに映像教材や音声教材を使ったシャドウイング(聞いた英語をすぐに追いかけて口に出す英語学習法) やリピーティングなどの個別学習のサポートなども可能。

○e-ラーニング

コンピュータやインターネット等を活用して行う学習のこと。時間などを選ばずに学習でき、個々の学習者の能力に合わせて学習内容や進行状況を設定できる。外国語大学では英語学習システムを導入し、TOEIC対策講座などを提供する。

○FD (Faculty Development)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

○JSAF (Japan Study Abroad Foundation)

米国非営利教育財団 A.C.E. の学部留学部門のこと。日本人の学生に対して海外の大学への学部留学プログラム等を提供しており、協定を締結した大学の学生に留学奨学金等の支援を行う。

○KEMSステップ2 (Kobe Environmental Management System)

神戸市が、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の受審には規模や経済面などの面で一定の制約のある中小事業者の環境保全活動を支援するために、2004年度から運用開始した神戸独自の神戸環境マネジメントシステムのこと。地元企業や経済団体、神戸市、兵庫県から構成されるこうべ環境フォーラムが運営主体。なお、環境問題に取り組み始めた段階を想定したステップ1と、ISO14001と同じ要求項目が設けられたステップ2がある。

○TOEIC (Test of English for International Communication)

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価するテストのこと。世界で年間約600万人が受験・120ヶ国で実施(2010年)され、日本でも年間227万人が受験(2011年度)。TOEFLが海外の大学への留学・研究を目的とするのに対して、TOEICは身近な内容からビジネスにおける英語のコミュニケーション能力を評価するもの。

○UNITY

神戸研究学園都市周辺にある5大学1高専が、教室や会議室などを備えた大学共同利用施設「UNITY」を設置し運営している。ここでは加盟大学間での単位互換授業、大学教員の研究交流、市民を対象とした公開講座などの事業が行われている。